

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第73期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社ツムラ

【英訳名】 TSUMURA & CO.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 芳井 順一

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂二丁目17番11号

【電話番号】 (03)6361 7121

【事務連絡者氏名】 経理部長 土屋 洋介

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂二丁目17番11号

【電話番号】 (03)6361 7121

【事務連絡者氏名】 経理部長 土屋 洋介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	84,837	90,419	91,227	94,799	90,016
経常利益 (百万円)	10,234	15,507	14,643	15,258	16,622
当期純利益 (百万円)	10,401	12,380	13,152	9,139	10,777
純資産額 (百万円)	38,824	54,625	69,618	72,411	73,968
総資産額 (百万円)	122,674	135,158	143,378	135,146	126,824
1株当たり純資産額 (円)	548.39	772.34	970.50	1,015.46	1,037.76
1株当たり 当期純利益金額 (円)	145.81	173.62	186.43	129.57	152.80
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	31.65	40.42	47.74	53.00	57.71
自己資本利益率 (%)	30.70	26.50	21.32	13.05	14.88
株価収益率 (倍)	11.34	17.85	14.88	19.18	16.69
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,063	14,593	12,687	5,358	10,634
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,752	2,448	10,834	4,049	3,341
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,456	8,964	13,071	7,419	6,354
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	6,018	9,326	19,812	13,718	14,596
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (名)	2,763 [576]	2,759 [695]	2,750 [779]	2,773 [803]	2,631 [729]

(注) 1 この項に記載の売上高については、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第71期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	81,587	86,125	80,080	79,546	84,674
経常利益 (百万円)	10,539	14,582	13,654	14,525	16,107
当期純利益 (百万円)	9,881	11,621	12,741	8,688	11,393
資本金 (百万円)	19,487	19,487	19,487	19,487	19,487
発行済株式総数 (株)	70,771,662	70,771,662	70,771,662	70,771,662	70,771,662
純資産額 (百万円)	40,420	54,915	67,720	70,147	74,020
総資産額 (百万円)	120,181	131,308	133,927	126,192	125,413
1株当たり純資産額 (円)	571.00	776.53	960.09	994.54	1,049.51
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	12.00 (0.00)	14.00 (6.00)	17.00 (7.00)	23.00 (10.00)	34.00 (17.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	138.44	162.95	180.61	123.18	161.54
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	33.63	41.82	50.57	55.59	59.02
自己資本利益率 (%)	27.65	24.38	20.73	12.60	15.81
株価収益率 (倍)	11.94	19.02	15.36	20.17	15.79
配当性向 (%)	8.57	8.59	9.41	18.67	21.05
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (名)	2,316 [235]	2,362 [277]	2,156 [287]	2,172 [282]	2,205 [310]

- (注) 1 この項に記載の売上高については、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 純資産額の算定にあたり、第71期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 明治26年4月 個人経営の中将湯本舗 津村順天堂を創立。
- 昭和11年4月 東京都中央区に株式会社津村順天堂を設立、個人経営の業務を引継ぎ、婦人薬中将湯、浴用剤バスクリン等の製造販売を開始。
- 昭和37年12月 防疫用農薬を製造販売する津村交易株式会社を吸収合併。
- 昭和39年4月 静岡工場建設、目黒工場より移転。
- 昭和51年9月 医療用漢方製剤が健康保険に採用、薬価収載され発売。
- 昭和55年11月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和57年9月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
- 昭和58年7月 富士枝急送株式会社(現・連結子会社、株式会社ロジテムツムラ)に出資。
- 昭和58年10月 茨城工場を新設、研究所を同工場敷地内に移転。
- 昭和61年8月 東京都千代田区へ本社を移転。
- 昭和63年10月 株式会社ツムラに商号変更。
- 平成3年3月 深セン津村薬業有限公司(現・連結子会社)を設立。
- 平成13年7月 上海津村製薬有限公司(現・連結子会社)を設立。
- 平成13年8月 TSUMURA USA, INC.(現・連結子会社)を設立。
- 平成17年10月 連結子会社であった日本生薬株式会社を吸収合併。
- 平成19年5月 東京都港区へ本社を移転。
- 平成20年8月 家庭用品事業を売却。

3 【事業の内容】

当社グループが営んでいる主な事業内容と、当該事業に係る各社の位置付けは次のとおりであります。

医薬品事業

医療用医薬品及び一般用医薬品を連結財務諸表提出会社(以下当社という)が製造・販売しております。

連結子会社の深セン津村薬業有限公司は、主に医薬品の原料である生薬の調達・選別加工を行い、当社及び連結子会社の上海津村製薬有限公司に販売しております。

連結子会社の上海津村製薬有限公司は、主に漢方エキス末の生産を行い、当社に販売しております。

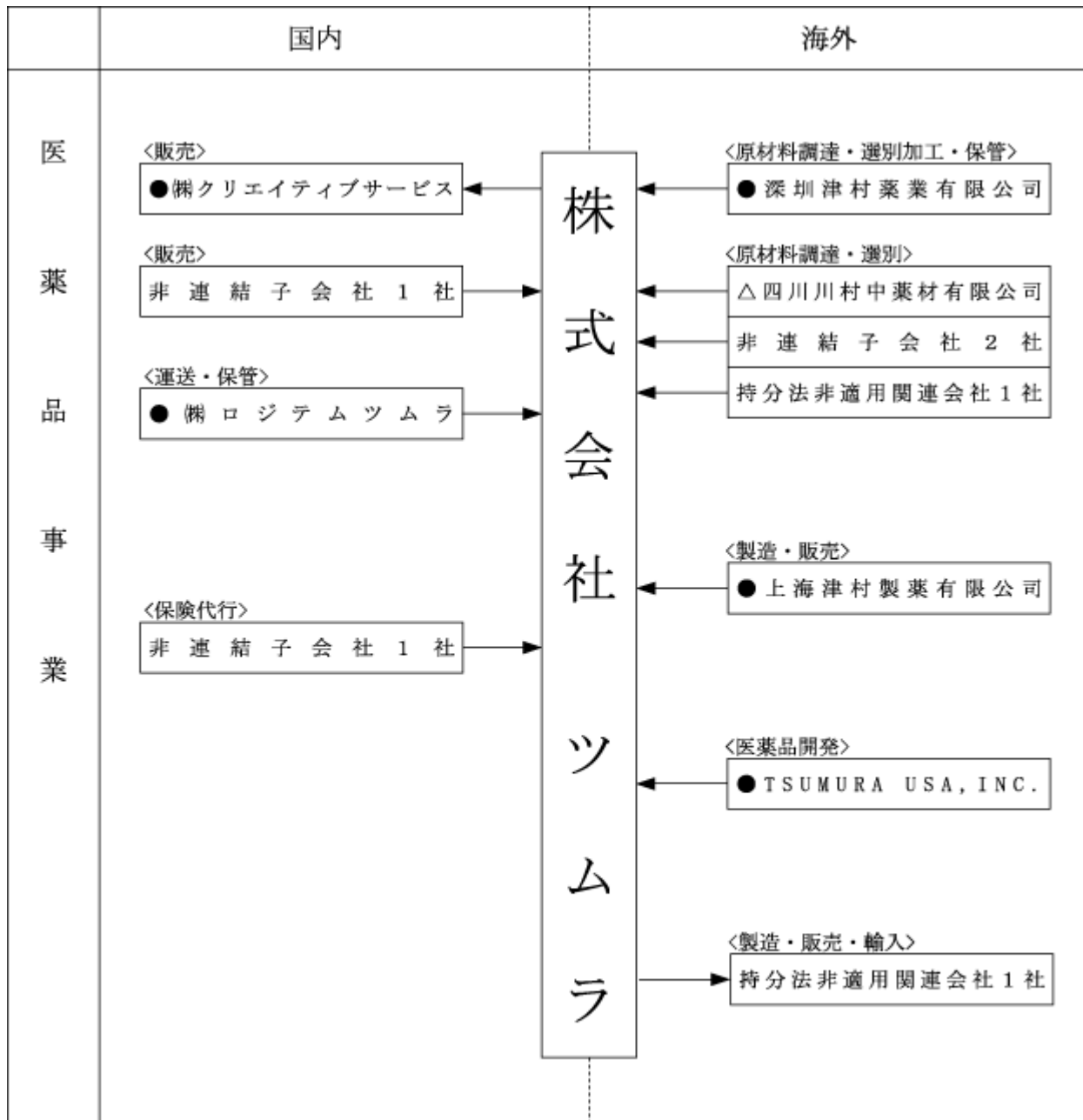
持分法適用関連会社の四川川村中薬材有限公司は、主に医薬品の原料である生薬を調達・選別し、当社に販売しております。

連結子会社の株式会社クリエイティブサービスは、調剤薬局の経営を行い、当社は漢方製剤を同社へ供給販売しております。

連結子会社のTSUMURA USA, INC.は、米国において、医薬品の開発業務を行っております。

連結子会社の株式会社ロジテムツムラは、当社グループを中心とする物流業務を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



—▶ 原材料・製品・商品・サービスの流れ

● : 連結子会社

△ : 持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ロジテムツムラ	静岡県 藤枝市	百万円 250	医薬品事業	100.0	当社製品の運送及び保管 役員の兼任等 兼務役員...有 その他 ...有
株式会社 クリエイティブサービス	東京都 千代田区	百万円 98	医薬品事業	100.0	当社製品を販売 役員の兼任等 兼務役員...有
深セン津村薬業有限公司 2	中国 深セン市	米ドル 34,990,000	医薬品事業	100.0	当社原料の調達・選別加工及び保管 役員の兼任等 兼務役員...有
上海津村製薬有限公司 2	中国 上海市	米ドル 20,700,000	医薬品事業	63.0	当社向け漢方エキス末の製造及び販売 役員の兼任等 兼務役員...有
TSUMURA USA, INC.	米国 カリフォルニア州	米ドル 1,261,328	医薬品事業	100.0	米国における医薬品開発 役員の兼任等 兼務役員...有
(持分法適用関連会社) 四川川村中薬材有限公司	中国 四川省	米ドル 8,739,985	医薬品事業	26.0	当社原料の調達・選別 役員の兼任等 兼務役員...有

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 深セン津村薬業有限公司及び上海津村製薬有限公司は、特定子会社であります。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 関係内容の役員の兼任等における「その他」とは、当社からの出向・転籍者を表しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
医薬品事業	2,631 [729]
合計	2,631 [729]

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 臨時従業員数は [] 内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、臨時社員・契約社員等を含み、派遣社員は除いております。

3 前連結会計年度末に比べて従業員数が142名減少しております。この主な理由は、第2四半期連結会計期間よりツムラ ライフサイエンス株式会社を連結除外したためであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,205 [310]	41.4	18.0	7,847

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 臨時従業員数は [] 内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、契約社員を含み、派遣社員は除いております。

(3) 労働組合の状況

当社(株式会社ツムラ)には「ツムラ労働組合」が結成されており、日本化学エネルギー産業労働組合連合会(J E C 連合) に加盟しております。

平成21年3月31日現在の組合員数は1,460名で、ユニオン・ショップ制を採用しております。

なお、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国経済の混乱による景気の減速に加え、特に期前半は原油・原材料価格の高騰が企業収益を悪化させる状況にありました。昨年9月のリーマン・ショック以降には、株式相場が暴落し、ドル安・円高が急激に進行し、さらに景気の後退感が強まり、個人消費が冷え込むなど大変厳しい状況となりました。

国内医薬品業界におきましては、4月に薬価基準の改定が実施されるなど、医療費抑制策の継続基調は変わらず、引き続き厳しい環境下で推移しました。

このような状況下、当社におきましては、「漢方医学の確立」「育薬の推進」を実行するための組織体制の強化を図り、活動を推進してまいりました。その結果、薬価基準引き下げによる負の影響がありましたが、医療用漢方製剤は前連結会計年度を上回る売上高となりました。

当連結会計年度の医薬品事業及び家庭用品事業をあわせた売上高は、ツムラ ライフサイエンス株式会社が第2四半期連結会計期間より連結除外になったことにより、前連結会計年度に比べ5.0%減の900億1千6百万円となりました。

当連結会計年度におきましては、医療用漢方製剤が数量ベースで10%を超える伸長をしたことや、全社をあげて業務の効率化に継続的に取り組んでまいりました結果、売上原価率は前連結会計年度に比べ1.1ポイント低減しました。

また、販売費及び一般管理費につきましては、経費の効率化に努めた結果、売上高販管費率が前連結会計年度に比べ0.5ポイント改善しました。

これらの結果、営業利益は前連結会計年度に比べ4.2%増の164億8千3百万円、経常利益は前連結会計年度に比べ8.9%増の166億2千2百万円となりました。

特別損益につきましては、ツムラ ライフサイエンス株式会社の全株式譲渡による譲渡益13億5千万円、医療用外用抗真菌剤「アスタット」の製造販売承認の承継による譲渡益17億3千8百万円を特別利益に計上しております。

これらの結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ17.9%増の107億7千7百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、106億3千4百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、連結子会社であったツムラ ライフサイエンス株式会社の売却による収入がありましたが、有形固定資産の取得による支出等により、33億4千1百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、63億5千4百万円の減少となりました。

以上により、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は期首に比べ、8億7千8百万円増加し、145億9千6百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

前連結会計年度及び当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
医薬品事業	80,625	85.7	85,533	96.7
家庭用品事業	13,476	14.3	2,938	3.3
合計	94,101	100.0	88,472	100.0

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、販売計画に基づいて生産計画を立て生産しており、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

前連結会計年度及び当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
医薬品事業	80,874	85.3	87,249	96.9
家庭用品事業	13,925	14.7	2,766	3.1
合計	94,799	100.0	90,016	100.0

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
アルフレッサ ホールディングス(株)	18,360	19.4	20,097	22.3
(株)メディセオ・パルタック ホールディングス	18,669	19.7	17,353	19.3
(株)スズケン	12,645	13.3	13,615	15.1
東邦薬品(株)	9,113	9.6	9,649	10.7

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 セグメント間の取引はありません。

3 【対処すべき課題】

当社グループが、将来に向けて成長・発展し続けるために克服すべき主な課題は、以下に掲げる項目であると考えております。

(1)漢方医学の確立

当社は、全ての大学医学部・医科大学において漢方医学の講義履修が必修化されること、漢方医学の教育ができる講師を育成するプログラムが実施されること、臨床研修を目的とする漢方外来がすべての大学病院に設置されること、その結果として医師国家試験に漢方医学の問題が採択されることが、漢方医学の確立につながると考えております。

この課題に対処するため、医師・薬剤師を対象とする講演会・研究会・勉強会・説明会や一般市民に対する公開講座など漢方医学の啓発・普及活動並びに漢方製剤の適正使用に関する情報提供活動及び有効性・安全性に関する情報収集・伝達活動に総力をあげて取り組んでまいりました。

すでに医学部を持つ全国80大学すべてにおいて漢方医学教育が導入されており、講義履修の必修化など教育内容の充実が進み、大学内における講師育成プログラムの実施、漢方外来の設置も確実に進んでおり、漢方医学の確立に向けた環境は整いつつあると考えております。

当社は、継続して漢方医学の確立に向けた普及活動をさらに充実・強化してまいります。

(2)育薬の推進

当社は、近年の疾病構造を見据え、医療ニーズの高い領域において新薬では治療に難渋している疾患で、医療用漢方製剤が特異的に効果を発揮する疾患に的を絞り、エビデンスを確立するために「育薬」推進活動を展開してまいりました。さらに、「育薬」処方を中心として漢方製剤を普及させるために大学専任MR制および臨床研修指定病院専任MR制等を導入しました。

「育薬」処方である「ツムラ六君子湯」「ツムラ抑肝散」「ツムラ大建中湯」に関しては各種臨床研究と効果を裏付ける基礎研究が進み、学会発表や論文発表が数多く報告され、エビデンスの集積は着実に進んでまいりました。

「育薬」は、現代医学の考え方で漢方を認知していただく方法のひとつであり、この成果は医療に大きく貢献することとなるため、新たな育薬処方の追加についても探索を行い、この課題に対する取り組みを積極的に推進してまいります。

(3)漢方の国際化

当社は、漢方製剤の米国における医療用医薬品としての承認取得を目的に、臨床試験を計画・推進してまいりました。

これまでに、手術後のイレウス改善をターゲットとした「TU-100(大建中湯)」の忍容性試験を終了し、術後患者における安全性と服薬性には問題が無いことが確認されております。

平成20年6月には、国際開発部を医薬営業本部に編入させることにより、日本国内の育薬による基礎・臨床研究の最新の成果を米国臨床試験の手続きに連携させる体制を整えました。さらに、日米オーソリティドクター同士の情報交換を推進し、より効率的な開発体制を構築してまいります。

今後は、米国における臨床薬理試験の実施、日本国内における大規模副作用調査の実施など引き続きスピードをあげて漢方の国際化に向かって邁進してまいります。

(4)生産能力の増強と品質管理体制の充実

現在の医療用漢方製剤の需要増に対応し、製品の安定供給を行うため、稼働体制の強化を図り、生産設備の能力の向上に取り組んでまいりました。今後、さらに静岡・茨城の国内両工場と上海津村製薬有限公司の3工場において、エキス粉末製造棟、造粒・包装棟などを効率的に増設し、生産能力の増強を図ってまいります。

また、平成20年10月に新組織である分析センターを設置し、漢方製剤の安全と安心を確保する体制を強化しました。分析センターに最新の試験機器等を導入して、残留農薬、微生物、重金属の検査機能を集約し、チェック機能の向上と効率化を図り、生産量の増加に対応していきます。また、深セン津村製薬有限公司と分析センター等との技術交流を行い、品質管理システムを統合し、原料生薬の段階から安全と安心を確保する体制を強化してまいります。

(5)安全な生薬の安定確保

当社は、これまで安全な原料生薬を安定確保するため、「トレーサビリティ体制の確立」に注力してまいりました。現在では、中国においては産地から石岡・藤枝両センターまでのトレースが行われており、日本においては農家から石岡・藤枝両センターまでのトレースが行われておりますが、その内容に栽培履歴等の生産に関する詳細な情報を付加する体制を整え、指導を行っております。

さらに中国においては、当社の直接指導による病虫害防除方法の統一化や栽培方法、栽培管理の統一化を実施するとともに、安定確保のため、長期栽培契約の拡大を継続して進めてまいります。

今後も引き続き、漢方製剤の需要増加に対応するため、中国及び日本における栽培面積の拡大を図るとともに、野生生薬の栽培化研究に取り組んでまいります。

また、一方では中国・日本以外の地域から輸入しているトレースの難しい生薬については、ラオスで自社農場を持ち、栽培を行うことでトレーサビリティ体制の強化に取り組んでまいります。

なお、日本におきましては、すでに公表の通り、北海道夕張市に原料生薬の加工・保管拠点を設け、機械化による大規模栽培により、北海道における生薬栽培の拡大を図ってまいります。

また、夕張市には自社農場も持ち、生産の効率化にも取り組んでまいります。

(6)開かれた会社の創造

当社は、法令順守や利益貢献といった責任を負うばかりでなく、環境問題への取り組みを含めた様々な社会的配慮を行い、多様なステークホルダーとのコミュニケーションを持つことにより、積極的に広く企業の経営姿勢や経営内容を明確に公開してまいります。

強固なコーポレート・ガバナンス体制に基づき、社内外に対して開かれた会社であり、患者様やお客様の満足と信頼を獲得することにより、強い企業体質を築くことが重要な課題であると考えております。

特に、企業マネジメントの透明性と充実を図るため、内部統制システムの充実、効果的・効率的な運用をはかり、より質の高い企業経営を行うことを目指しております。

また、近年企業が直面するリスクも大きく複雑になり、広範なリスク管理やそれらのリスクに対する適切な対応が求められていることから、平成21年4月にCSR推進室を設置いたしました。引き続き、多面的にコーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもリスク要因に該当しないと考えられる事項についても、投資者の判断上重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループにおきましては、これらの事項に対しまして、発生を回避すべく対応してまいります。また、発生した場合におきましても、その悪影響を最小限に留めることができるよう対応に努めてまいります。

なお、以下に記載する事項については、将来に関する事項が含まれておりますが、これらは有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1)医療制度

医薬品業界においては、医療制度の変更が医薬品市場環境に大きく影響し、その方向性によっては医薬品業界全体及び当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2)競争

当社グループの収益の柱である医療用漢方製剤は、国内市場において長く優位性を保っておりますが、国内外の大手製薬会社等が漢方市場に参入した場合、今まで以上に競争が激化し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3)製品の供給

当社グループは、漢方製剤の主要原料である生薬の約80%を中国から輸入しており、また、漢方製剤の生産工程の一部を中国の合併会社に委託しております。生薬の多くは天産物であることから、将来に備えて主な生薬の栽培化研究を進めております。しかし、予期せぬ法規制の変更、政治や経済状況の変化等が発生した場合、必要な数量の確保や輸入が困難となる可能性があります。また、製品製造において国内外で調達する原資材につきましても、天候や自然災害および紛争などの不安定な社会情勢を起因とする需要、供給等の流通不安により、市場価格の高騰や原資材不足による製品供給に悪影響を及ぼす可能性があります。日本国内における生産施設につきましても、耐震施工や、定期的な設備の点検等を行っておりますが、大規模な地震等の災害や火災、停電等による機能の低下や喪失を完全に回避できる保証はありません。

以上の事態により、製品の供給に停止や遅延が生じた場合、当社グループの社会的信用や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4)製品の安全性及び副作用問題

当社グループは、製品の製造に関し、当該国や地域の品質管理基準を遵守しておりますが、未知の農薬が漢方製剤の原料である生薬に残留する可能性等、何らかの理由により生じる製品の欠陥や安全上の問題を完全に回避できる保証はありません。また、当社グループが販売する医薬品に予期せぬ副作用問題が発生した場合、従来の使用方法が制限されることや、当社グループ及び販売する医薬品の社会的信用の失墜による投薬抑制や服薬拒否等が起こる可能性があります。

以上の結果、販売数量の減少や多額の損害賠償請求、大規模なりコール等につながるような事態が生じた場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5)研究開発

当社グループは、将来の成長や業績の維持・向上を目的とし、国内及び海外において新製品や新技術に関する研究開発活動を行っております。しかし、このような当社グループの研究開発活動が、すべてにおいて成功する保証はありません。何らかの理由によりこれらの研究開発活動に中止や遅延、大幅なコスト増等が生じた場合、当社グループの将来の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6)国際事業

当社グループは、中国、東南アジア諸国、米国等、海外の国や地域において、生産及び販売活動を展開しております。このような当社グループの国際事業展開は、予期せぬ法規制の変更や政治的、経済的状況の変化等により悪影響を受ける可能性があります。

(7)財政状況

株価の下落、割引率引き下げによる退職給付債務の増加等は、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8)知的財産

当社グループが有する、漢方製剤に関する知的財産を完全に保護できる保証はありません。これらの流出により競争力が低下し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9)為替レートの変動

当社グループが販売する漢方製剤の主原料である生薬は、主に中国から輸入していることから、人民元の対米ドルレートが大幅に切り上げられた場合、生薬価格の高騰により漢方製剤の原価が上昇し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 連結子会社の売却

当社は、連結子会社であったツムラ ライフサイエンス株式会社の全株式を、平成20年7月15日開催の取締役会において株式会社ブルメリアに譲渡することを決議し、平成20年8月29日を株式譲渡日とする事業譲渡契約を締結しました。

なお、上記契約は、譲渡日に履行されております。

(2) 製造販売承認の承継

当社は、当社が製造販売しておりました医療用外用抗真菌剤「アスタット」の製造販売承認について、マルホ株式会社に承継する契約を平成20年10月9日に締結しました。

なお、上記契約は、平成21年2月23日に履行されております。

6 【研究開発活動】

当社グループ最大の強みである「生薬・漢方」研究への重点化と集中化を推し進め、研究開発を実施しております。

具体的には、育薬処方である「ツムラ六君子湯」「ツムラ抑肝散」「ツムラ大建中湯」の臨床研究および有効性・安全性の基礎研究を実施しております。ここまでの、各品目の臨床試験において、その効果を確認する結果が順次出ております。また、各品目の基礎試験においては、それぞれの薬理作用メカニズムの一端を明らかにし、更に詳細な研究をしております。今後も、基礎・臨床研究の成果を国際誌に掲載し、漢方のエビデンス構築に努めてまいります。

また、漢方製剤の生産量増加に対応するため、原料生薬の栽培および加工技術の改良研究、野生生薬の栽培化研究、ラオス等での試験栽培を実施しております。今後、ラオスでの試験栽培を本格化させる計画であります。また、国内では、北海道での栽培を拡充してまいります。

さらに生薬の安全性を担保するため、トレーサビリティの構築を推進し、引き続き使用農薬の管理化と残留農薬のモニタリング、重金属、微生物汚染対策研究を推進してまいります。残留農薬のモニタリングにつきましては、全ての使用農薬および管理すべき禁止農薬を試験すべく、新たな試験方法の確立に取り組んでおります。

また、「漢方の国際化」の推進にあたっては、「TU-100（大建中湯）」の米国上市を視野に、「手術直後のイレウス」を対象に米国国内において第 相として開発を進めております。現在、米国にて臨床薬理試験を開始したところです。

当連結会計年度における研究開発費は、39億5千8百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、ツムラ ライフサイエンス株式会社の連結除外による減少及び株価下落による投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末に比べ83億2千1百万円減少し、1,268億2千4百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、ツムラ ライフサイエンス株式会社の連結除外による減少及び長期借入金の返済等により、前連結会計年度末に比べ98億7千8百万円減少し、528億5千5百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ15億5千7百万円増加し、739億6千8百万円、自己資本比率は4.7ポイント増加して57.7%となりました。

(2) 経営成績

当社の主力製品である医療用漢方製剤は、当社がこれまで行ってまいりました「漢方医学の確立」を目指した活動や「育薬の推進」などにより、129処方中115処方が前連結会計年度の売上高を上回りました。

特に育薬処方である「ツムラ六君子湯」「ツムラ抑肝散」「ツムラ大建中湯」につきましては、様々な臨床研究や基礎研究が進み、エビデンスの蓄積とともに、3処方合わせた売上高は前連結会計年度に比べ18.3%伸長しており、全漢方薬の売上増加に牽引的な役割を果たしております。

その結果、医薬品事業全体の売上高は、前連結会計年度に比べ7.9%増の872億4千9百万円となりました。

当連結会計年度の医薬品事業及び家庭用品事業をあわせた売上高は、ツムラ ライフサイエンス株式会社が第2四半期連結会計期間より連結除外になったことにより、前連結会計年度に比べ5.0%減の900億1千6百万円となりました。

売上原価率は、医療用漢方製剤が数量ベースで10%を超える伸長をしたことや、全社をあげて業務の効率化に継続的に取り組んでまいりました結果、前連結会計年度に比べ1.1ポイント低減しました。

売上高販管費率につきましては、経費の効率化に努めた結果、前連結会計年度に比べ0.5ポイント改善しました。

これらの結果、営業利益は前連結会計年度に比べ4.2%増の164億8千3百万円、経常利益は前連結会計年度に比べ8.9%増の166億2千2百万円となりました。

当期純利益は前連結会計年度に比べ17.9%増の107億7千7百万円となりました。当連結会計年度の増益の理由は、ツムラ ライフサイエンス株式会社の全株式譲渡による譲渡益13億5千万円、医療用外用抗真菌剤「アスタット」の製造販売承認の承継による譲渡益17億3千8百万円を特別利益に計上したことなどによるものです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、製品の安定供給体制を維持することを目的とし、当連結会計年度は、医薬品事業において、54億7千9百万円の設備投資を実施しました。

なお、所要資金については自己資金を充当いたしました。

前連結会計年度において「主要な設備の状況」に記載しておりましたツムラ ライフサイエンス株式会社の設備は、全株式を譲渡したことに伴う連結除外により、当社グループの主要な設備ではなくなりました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
静岡工場 (静岡県藤枝市)	医薬品事業	生産設備	2,529	1,826	2,651 (27)	247	7,254	274 [93]
茨城工場 (茨城県稲敷郡)	4 医薬品事業	生産設備	6,143	4,000	4,566 (178)	384	15,094	274 [138]
研究所 (茨城県稲敷郡)	4 医薬品事業	研究開発設備	3,338	19	()	615	3,974	183 [14]
石岡センター (茨城県石岡市)	医薬品事業	生産設備	1,508	51	691 (33)	75	2,327	36 [31]
藤枝センター (静岡県藤枝市)	5,6 医薬品事業	生産設備	5	40	[8]	9	54	24 [12]
西日本物流センター (兵庫県加西市)	医薬品事業	物流設備	605	81	565 (15)	1	1,253	2 []
全国営業所 (東京都中央区他)	医薬品事業	販売事務所	59		()	2	61	1,006 [2]
本社 (東京都港区)	5,7 医薬品事業	統括管理	138		[9]	78	216	406 [20]
福利厚生施設 (茨城県稲敷郡他)	医薬品事業	社員寮等	821	2	259 (22)	8	1,091	[]

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
株式会社 ロジテムツムラ	本社 (静岡県 藤枝市)	医薬品事業	物流・倉庫 中核基地及 び統括管理	261	17	257 (4)	9	545	86 [96]

(3) 在外子会社

平成20年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
深セン津村薬業 有限公司 5	第一工場 (中国 深セン市)	医薬品事業	生産設備	1,853	805	[100]	53	2,712	149 [293]
上海津村製薬 有限公司 5	事務所 及び工場 (中国 上海市)	医薬品事業	生産設備	928	1,006	[40]	96	2,030	167 []

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額「その他」のうち主なものは、工具、器具及び備品であります。
3 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書きしております。
4 研究所の土地は、茨城工場と同一敷地内にあるため区分しておりません。
5 賃借している土地の面積については、 [] で外書きしております。
6 当連結会計年度の賃借料は、43百万円であります。
7 当連結会計年度の賃借料は、396百万円であります。
8 上記の他、電子計算機、事務用機器、研究機器及び営業車両等のリース並びにレンタル契約の賃借設備があり、年間支払い額は759百万円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、生産計画・需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画立案しております。設備計画は、原則として当社及び連結子会社各社が個々に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、当社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は、全体で69億4千9百万円であり、所要資金については、すべて自己資金で充当する予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設等

会社名 (事業所名)	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び 完成予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完成 予定	
株式会社ツムラ (静岡工場)	静岡県 藤枝市	医薬品事業	生産設備	821	70	自己資金	H21.04	H22.03	生産能力 増強目的
株式会社ツムラ (茨城工場)	茨城県 稲敷郡	医薬品事業	生産設備	2,979	175	自己資金	H21.04	H24.03	生産能力 増強目的
株式会社ツムラ (研究所)	茨城県 稲敷郡	医薬品事業	研究開発設備	821	65	自己資金	H21.04	H22.03	機能集約 及び技術 開発
深セン津村薬業 有限公司	中国 深セン市	医薬品事業	生産設備	904		自己資金	H21.04	H22.12	生産能力 増強目的

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 除却等

該当するものはありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
合計	250,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	70,771,662	70,771,662	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
合計	70,771,662	70,771,662		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年6月27日		70,771,662		19,487	39,848	1,940

(注) 資本準備金のうち、39,848百万円につきましては、平成15年6月27日開催の第67回定時株主総会において、欠損填補のため取り崩したものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	72	34	189	295	4	8,115	8,710	
所有株式数 (単元)	2	314,056	5,854	111,543	173,626	15	102,205	707,301	41,562
所有株式数 の割合(%)	0.00	44.40	0.83	15.77	24.55	0.00	14.45	100.00	

(注) 1 自己株式244,924株は「個人その他」に2,449単元及び「単元未満株式の状況」に24株含めております。なお、自己株式244,924株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成21年3月31日現在の実質保有株式数は242,924株であります。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)信託口	東京都中央区晴海 1 8 11	8,341	11.79
日本マスタートラスト 信託銀行(株)信託口	東京都港区浜松町 2 11 3	5,915	8.36
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)信託口4G	東京都中央区晴海 1 8 11	5,260	7.43
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	2,697	3.81
ツムラグループ従業員持株会	東京都港区赤坂 2 17 11	1,654	2.34
第一三共(株)	東京都中央区日本橋本町 3 - 5 - 1	1,525	2.15
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 (株)みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町 6 - 7)	1,165	1.65
大日本住友製薬(株)	大阪府大阪市中央区道修町 2 6 8	1,092	1.54
ステート ストリート バンク ア ンド トラストカンパニー (常任代理人 (株)みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町 6 - 7)	925	1.31
住友不動産(株)	東京都新宿区西新宿 2 - 4 - 1	791	1.12
合計		29,368	41.50

(注) 1 (株)三菱UFJフィナンシャル・グループより平成21年6月1日付で提出された大量保有に関する変更報告書によれば、平成21年5月25日現在で5,864千株を所有している旨の報告を受けております。
なお、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループにある三菱UFJ信託銀行(株)の平成21年3月31日現在での実質所有株式数については、当社として確認ができませんので上記大株主の状況には考慮しておりません。
大量保有に関する変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	2,697	3.81
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 5	1,834	2.59
三菱UFJ投信(株)	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 5	656	0.93
エム・ユー投資顧問(株)	東京都中央区日本橋室町 3 - 2 - 1 5	675	0.95
合計		5,864	8.29

- 2 住友信託銀行(株)により平成21年6月22日付で提出された大量保有に関する変更報告書によれば、平成21年6月15日現在で4,352千株を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成21年3月31日現在での実質所有株式数の確認はできておりません。
大量保有に関する変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友信託銀行(株)	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	4,352	6.15
合計		4,352	6.15

- 3 上記(大株主の状況)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)信託口	8,341千株
日本マスタートラスト 信託銀行(株)信託口	5,915千株
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)信託口4G	5,260千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 242,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 70,487,200	704,872	
単元未満株式	普通株式 41,562		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	70,771,662		
総株主の議決権		704,872	

- (注) 1 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式24株が含まれております。
2 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ツムラ	東京都港区赤坂2 17 11	242,900		242,900	0.34
合計		242,900		242,900	0.34

- (注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権の数20個)あります。
なお、当該株式数は上記 「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,755	10,782
当期間における取得自己株式	125	345

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	242,924		243,049	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社では、株主の皆様に対する利益還元を会社の重要政策のひとつと位置づけております。

当社の利益配分に関する方針は、今後の事業展開への備えなど内部留保の充実を図るとともに、毎期の連結業績、配当性向等を総合的に勘案しながら配当を行うことを基本としております。内部留保資金につきましては、将来の企業価値向上に資する設備投資や研究開発などの投資に充当してまいります。

当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の期末配当金は、平成20年8月5日の発表のとおり、1株当たり17円とさせていただくことを決定いたしました。この結果、中間配当金1株当たり17円を含めました年間の配当金は、前事業年度より11円増配の1株当たり34円となります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月11日 取締役会決議	1,199	17
平成21年6月26日 定時株主総会決議	1,198	17

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,799	3,460	3,560	2,795	3,410
最低(円)	1,204	1,650	2,300	1,776	2,335

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	3,040	3,260	3,410	3,390	2,955	2,810
最低(円)	2,345	2,690	2,980	2,680	2,585	2,450

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		芳井 順一	昭和22年7月11日生	平成7年5月 平成7年6月 平成9年4月 平成9年6月 平成12年6月 平成15年6月 平成16年6月	当社顧問就任 当社取締役社長室長就任 当社取締役医薬営業本部長就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社代表取締役副社長就任 当社代表取締役社長就任現在に至る	(注)2	19.5
専務取締役		久島 正史	昭和28年3月10日生	昭和56年4月 平成13年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成19年6月 平成20年6月	当社入社 当社理事経営企画室長就任 当社執行役員経営企画室長就任 当社取締役経営企画室長就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任現在に至る	(注)2	6.1
常務取締役		森 善樹	昭和23年8月16日生	平成15年4月 平成15年6月 平成16年6月	当社顧問就任 当社取締役就任 当社常務取締役就任現在に至る	(注)2	8.7
常務取締役	信頼性保証 本部長	市尾 義昌	昭和23年3月31日生	昭和47年4月 平成10年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成19年6月	当社入社 当社理事開発本部長就任 当社取締役開発本部長就任 当社取締役信頼性保証本部長就任 当社常務取締役就任現在に至る	(注)2	14.0
取締役		上田 賢示	昭和24年10月26日生	昭和55年9月 平成8年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成19年6月	当社入社 当社理事医薬営業本部医薬総合企画部長就任 当社取締役医薬営業本大阪支店長就任 当社取締役医薬営業本部長就任 当社取締役渉外担当就任現在に至る	(注)2	12.0
取締役	人事部長	荒井 聡	昭和30年1月18日生	昭和54年5月 平成12年4月 平成15年6月 平成16年6月	当社入社 当社理事人事部長就任 当社執行役員人事部長就任 当社取締役人事部長就任現在に至る	(注)2	9.6
取締役	医薬営業 本部長	田中 典裕	昭和29年10月24日生	昭和52年4月 平成14年4月 平成19年6月	当社入社 当社理事医薬営業本部医薬業務部長就任 当社取締役医薬営業本部長就任現在に至る	(注)2	3.7
取締役	生産本部長	杉田 亨	昭和30年11月16日生	昭和55年4月 平成12年4月 平成15年6月 平成19年6月	当社入社 当社理事生産本部生産企画部長就任 当社執行役員生産本部副本部長就任 当社取締役生産本部長就任現在に至る	(注)2	7.3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		村山 努	昭和22年12月11日生	昭和45年10月 平成12年4月 平成15年6月	当社入社 当社特別参与就任 当社監査役就任現在に至る	(注)3	8.0
監査役 (常勤)		桑原 耕三	昭和23年10月13日生	昭和54年6月 平成10年7月 平成12年4月 平成12年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成19年6月	当社入社 当社理事医薬営業本部大阪支店長 就任 当社理事医薬営業本部長就任 当社取締役医薬営業本部長就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社監査役就任現在に至る	(注)3	16.8
監査役		湯佐 富治	昭和19年4月4日生	昭和49年3月 平成19年6月	公認会計士登録 当社監査役就任現在に至る	(注)3	0.9
監査役		野田 聖子	昭和39年2月17日生	平成11年4月 平成19年6月	弁護士登録 当社監査役就任現在に至る	(注)3	
計							106.6

- (注) 1 監査役湯佐富治及び監査役野田聖子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社(株式会社ツムラ)は、業務執行権限の委譲を促進し、権限と責任を明確にし、迅速な意思決定を図り、一層透明性の高い経営を志向するため執行役員制度を導入しております。執行役員は9名で構成されており、氏名及び職名は以下のとおりであります。
- なお、印は取締役を兼務する執行役員であります。

氏名	職名
久島 正史	経営企画室・コーポレートコミュニケーション室・ 情報技術部・生薬本部担当
森 善樹	監査室・経理部・購買部担当
市尾 義昌	信頼性保証本部長、ツムラ研究所・分析センター担当
上田 賢示	秘書室担当
荒井 聡	人事部長、業務推進部担当
田中 典裕	医薬営業本部長
杉田 亨	生産本部長
中山 照也	法務部長
藤 康範	C S R推進室長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は「自然と健康を科学する」という経営理念のもと、今後も持続的に成長・発展し、社会的責任を果たすためにはコーポレート・ガバナンス体制の強化が必要であると認識しており、経営上の重要な課題のひとつと位置付けております。

当社においては、取締役における監督機能と執行役員における業務執行機能を明確にするため執行役員制度を導入し、経営環境の変化に機敏に対応する経営体制を構築するとともに、今後も現行制度のもとで経営の透明性・効率性・健全性の一層の充実を図ってまいります。

(施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

監査役設置会社であるか委員会等設置会社であるかの別

監査役設置会社であります。

社外取締役・社外監査役の選任の状況

社外監査役は監査役4名中2名であります。

社外役員の専従スタッフの配置状況

社外役員に関する専従スタッフは、配置しておりません。

業務執行・経営の監視の仕組み

当社の業務執行及び監視体制は、次のとおりであります。

a 取締役会

経営上の最高意思決定機関として、法令及び定款に定められた事項、並びに重要な業務に関する事項を決議し、業務執行状況を監督します。

b 監査役

取締役会他重要な会議等への出席、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行状況について監査します。

c 監査役会

監査役全員をもって構成し、監査役会規則に基づき法令及び定款に従い監査役の監査方針を定めるとともに、各監査役の報告に基づき監査意見を形成します。

d 常務会

取締役会の決定した経営の基本方針に基づいて、全般的執行方針を確立するため経営に関する重要事項を審議し、あわせて業務執行の全般的統制を図ります。

e 執行役員

取締役会の決議によって委任を受け、主管業務の統制・執行にあたります。

内部統制システムの整備の状況

イ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a 企業活動におけるコンプライアンスを基本とする行動原則である「ツムラ行動憲章」を含む「ツムラ コンプライアンス・プログラム」を定め、教育をはじめとする継続的な取り組みを計画的に実施しております。
- b コンプライアンス担当役員（法務部門担当取締役）は、全社の取り組み状況を把握し、取締役会において定期的に報告しております。
- c 「リスク・コンプライアンス委員会」を設置し、当社グループのコンプライアンスに関する事項について審議のうえ、取締役会において方針決定しております。
- d コンプライアンスに関する相談・連絡の窓口として「ツムラグループ ホットライン」（匿名可）を社内外に設置し、情報の収集と改善に努めております。この場合、相談・連絡内容を秘密とするとともに、相談・連絡者に対して不利益な取扱いを行わないこととしております。
- e 業務運営の状況を把握し、その改善を図るために「内部監査規程」に基づき内部監査を適正に実施しております。
- f 財務報告の適正性を確保する内部統制は、金融庁企業会計審議会公表の実施基準に準じ基本方針及び計画を定め、それに基づきCSR推進室が有効性の評価を実施しております。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る文書その他の情報については、法令及び「情報管理基本規程」「文書管理細則」等に従い、適切に保存及び管理を行うとともに、取締役及び監査役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとしております。

ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a リスク管理担当部門において、当社グループのリスクの洗い出し及びリスクカテゴリー毎の責任部署を定め、運用状況の確認等を行い、リスクの軽減等に取り組んでおります。
- b 「リスク・コンプライアンス委員会」を設置し、当社グループのリスク管理に関する事項について審議のうえ、取締役会において方針決定しております。

ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a 各職位の職務・権限及び責任について定めた「組織・職務権限規程」に基づく意思決定ルールにより、適正かつ効率的に職務を執行しております。
- b 執行役員制度のもと、執行役員の業務目標について取締役会で承認し、その執行状況を取締役会において定期的に報告させる等、効率的な業務執行を行っております。

ホ 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- a 関係会社を管理するにあたっての基準を明確にする「関係会社管理規程」に基づき、関係会社の指導及び育成を適正に推進するとともに、企業グループとしての経営効率の向上に努めております。
- b 関係会社に対して実施する内部監査に関し、その手続き及び方法について定める「関係会社監査基準」に基づき、企業活動が適正に行われているか否かの評価を実施しております。

- c 国内子会社からのコンプライアンス関連の相談・連絡を社内外窓口である「ツムラグループホットライン」で受け付け、情報の収集と改善に努めております。
- へ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
取締役会は監査役と協議のうえ、監査役会の円滑な運営および監査役監査の効率化を推進するため、監査役会事務局を設置し、使用人を置くものとしております。当該使用人は監査役の指示に従って職務を遂行するとともに、員数、任命、評価、異動その他人事に関する事項については、監査役と協議のうえ、その同意を得て行うものとしております。
- ト 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
a 取締役または使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、全社的に重大な影響を及ぼす事項や監査役から求められた職務の執行に関する事項等をすみやかに報告しております。
b 報告の方法については、取締役と監査役との協議により決定する方法や「監査役監査基準」等の規程に従っております。
- チ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
代表取締役は、監査役と定期的に当社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見交換の機会を確保し、取締役に対する監視等の実効性の向上を図るものとしております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社は監査室が、内部監査計画書に基づく監査を実施するとともに、取締役会等が特に必要と認められた事項について臨時監査を実施しております。

監査役会は、常勤監査役2名、社外監査役2名の合計4名で構成され、監査役は取締役会他重要な会議等への出席、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行状況について監査しております。

会計監査人と監査役は、定期的に問題点の共有を図るための意見交換を実施しております。

また、会計監査人と監査役は監査室との間においても、それぞれ定期的に情報交換を行っております。

会計監査につきましては、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

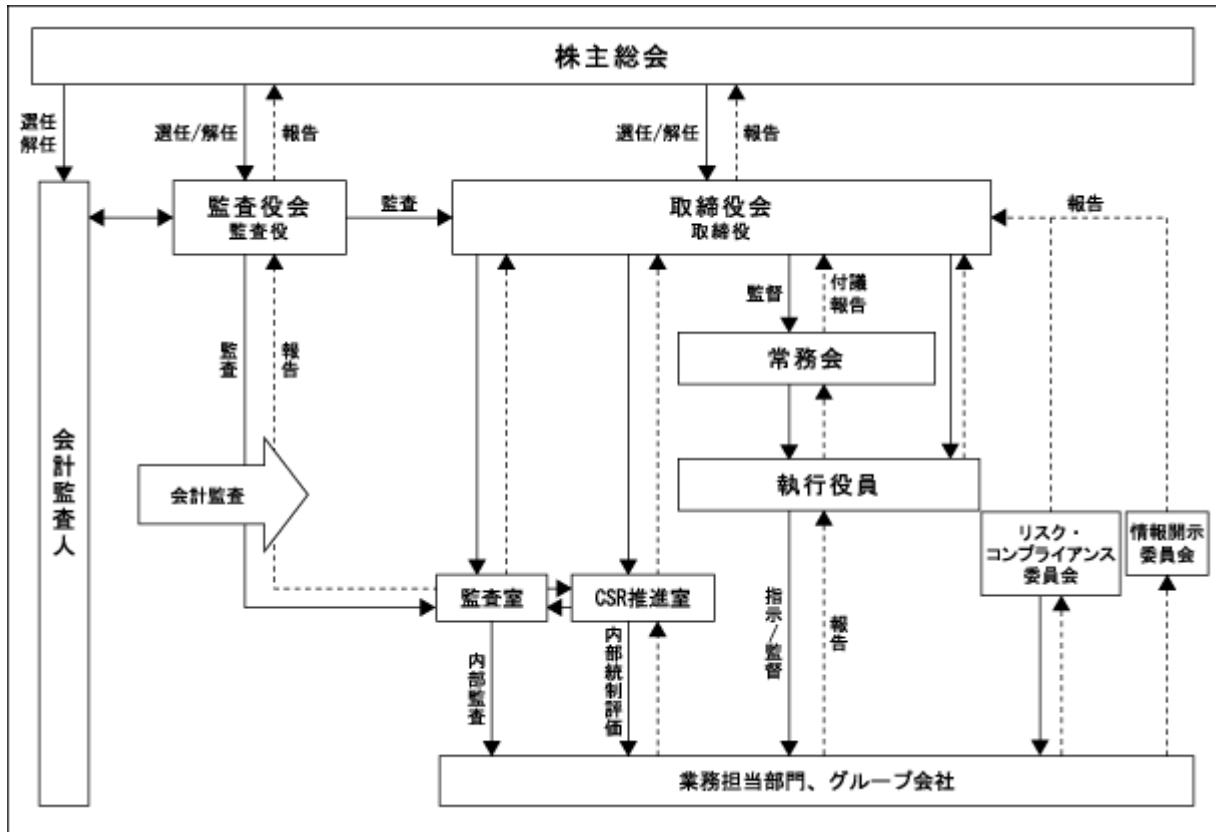
公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	小森 幹夫	新日本有限責任監査法人
	橋爪 輝義	
	植村 文雄	

継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

同監査法人は自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等9名の計12名であります。

前記のコーポレート・ガバナンス体制の内容を図示すると、以下のとおりであります。



会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

該当事項はありません。

役員報酬の内容

区 分	員 数	報酬等の総額
取 締 役 (うち社外取締役)	9名 (0)	440百万円 ()
監 査 役 (うち社外監査役)	4名 (2)	63百万円 (16)
合 計	13名	503百万円

(注) 1 上記には、平成20年度6月27日開催の第72回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。

2 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給とは含まれておりません。

3 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第70回定時株主総会において月額500百万円以内(ただし、使用人分給とは含まない。)と決議いただいております。

4 監査役の報酬限度額は、平成17年6月29日開催の第69回定時株主総会において月額600百万円以内と決議いただいております。

5 上記の報酬以外に平成17年6月29日開催の第69回定時株主総会決議に基づき、平成20年6月27日開催の第72回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名に対し、役員退職慰労金750万円を支給しております。

6 上記の報酬以外に当事業年度において受ける見込額が明らかになった役員退職慰労金(未払分)1100万円があります。

取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。」旨を、また、「取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする。」旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己株式の取得

当社は、「会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。これは、経営環境等の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするためであります。

ロ 中間配当

当社は、「取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当をすることができる。」旨を定款に定めております。これは、株主への安定的な配当を行うためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、「会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。」旨を定款に定めております。これは、意思決定がすみやかに行われることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			57	3
連結子会社				
合計			57	3

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務であるコンサルティング業務を委託し、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表並びに財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,833	14,603
受取手形及び売掛金	30,383	31,156
有価証券	109	-
たな卸資産	19,651	-
商品及び製品	-	3,775
仕掛品	-	6,442
原材料及び貯蔵品	-	9,591
繰延税金資産	2,379	1,536
その他	2,382	1,903
貸倒引当金	14	6
流動資産合計	68,724	69,003
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	46,716	43,736
機械装置及び運搬具	29,883	27,050
工具、器具及び備品	7,234	5,815
土地	10,426 ₃	9,211 ₃
建設仮勘定	1,050	1,341
その他	-	64
減価償却累計額	55,060	48,466
有形固定資産合計	40,251 ₁	38,754
無形固定資産		
	1,290	406
投資その他の資産		
投資有価証券	21,653 ₅	13,871 ₅
長期貸付金	28	-
繰延税金資産	-	1,395
その他	3,267 ₅	3,420 ₅
貸倒引当金	70	28
投資その他の資産合計	24,879	18,659
固定資産合計	66,421	57,821
繰延資産	0	-
資産合計	135,146	126,824

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,467	2,354
短期借入金	¹ 27,503	25,334
未払金	8,463	7,432
未払法人税等	3,516	3,888
返品調整引当金	62	12
その他	5,280	4,863
流動負債合計	48,294	43,885
固定負債		
長期借入金	¹ 2,069	-
長期預り保証金	5,998	5,651
繰延税金負債	2,202	0
再評価に係る繰延税金負債	³ 2,048	³ 1,773
退職給付引当金	1,526	1,395
その他	⁴ 594	149
固定負債合計	14,440	8,970
負債合計	62,734	52,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,487	19,487
資本剰余金	1,940	1,940
利益剰余金	44,349	52,868
自己株式	368	379
株主資本合計	65,409	73,917
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,680	1,129
繰延ヘッジ損益	685	264
土地再評価差額金	³ 2,041	³ 1,775
為替換算調整勘定	176	1,106
評価・換算差額等合計	6,213	725
少数株主持分	788	777
純資産合計	72,411	73,968
負債純資産合計	135,146	126,824

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	94,799	90,016
売上原価	31,614	29,040 ₁
売上総利益	63,184	60,976
返品調整引当金戻入額	5	11
差引売上総利益	63,190	60,987
販売費及び一般管理費	47,369 _{2, 3}	44,504 _{2, 3}
営業利益	15,820	16,483
営業外収益		
受取利息	48	38
受取配当金	351	393
持分法による投資利益	45	-
その他	373	499
営業外収益合計	818	932
営業外費用		
支払利息	702	542
持分法による投資損失	-	6
為替差損	284	-
たな卸資産処分損	117	-
その他	276	244
営業外費用合計	1,380	793
経常利益	15,258	16,622
特別利益		
固定資産売却益	3 ₄	0 ₄
投資有価証券売却益	767	270
関係会社売却益	-	1,350
販売権譲渡益	-	1,738
特別利益合計	770	3,359
特別損失		
固定資産売却損	1 ₅	31 ₅
固定資産除却損	209 ₆	361 ₆
減損損失	964 ₇	653 ₇
関係会社株式売却損	171	-
工場リニューアル費用	-	772
解体撤去費用	-	222
その他	76 ₈	0 ₈
特別損失合計	1,423	2,041
税金等調整前当期純利益	14,605	17,940
法人税、住民税及び事業税	5,874	6,316
法人税等調整額	433	717
法人税等合計	5,441	7,034
少数株主利益	24	128
当期純利益	9,139	10,777

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,487	19,487
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,487	19,487
資本剰余金		
前期末残高	1,940	1,940
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,940	1,940
利益剰余金		
前期末残高	37,631	44,349
当期変動額		
剰余金の配当	1,410	2,115
当期純利益	9,139	10,777
土地再評価差額金の取崩	1,010	127
その他	-	15
当期変動額合計	6,717	8,518
当期末残高	44,349	52,868
自己株式		
前期末残高	360	368
当期変動額		
自己株式の取得	7	10
当期変動額合計	7	10
当期末残高	368	379
株主資本合計		
前期末残高	58,699	65,409
当期変動額		
剰余金の配当	1,410	2,115
当期純利益	9,139	10,777
土地再評価差額金の取崩	1,010	127
自己株式の取得	7	10
その他	-	15
当期変動額合計	6,710	8,508
当期末残高	65,409	73,917

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,827	4,680
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,147	5,810
当期変動額合計	4,147	5,810
当期末残高	4,680	1,129
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	14	685
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	699	420
当期変動額合計	699	420
当期末残高	685	264
土地再評価差額金		
前期末残高	1,030	2,041
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,010	266
当期変動額合計	1,010	266
当期末残高	2,041	1,775
為替換算調整勘定		
前期末残高	117	176
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	294	1,283
当期変動額合計	294	1,283
当期末残高	176	1,106
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,755	6,213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,542	6,939
当期変動額合計	3,542	6,939
当期末残高	6,213	725
少数株主持分		
前期末残高	1,163	788
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	374	11
当期変動額合計	374	11
当期末残高	788	777
純資産合計		
前期末残高	69,618	72,411
当期変動額		
剰余金の配当	1,410	2,115
当期純利益	9,139	10,777
土地再評価差額金の取崩	1,010	127
自己株式の取得	7	10
その他	-	15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,916	6,951
当期変動額合計	2,793	1,557
当期末残高	72,411	73,968

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,605	17,940
減価償却費	3,396	3,298
減損損失	964	653
貸倒引当金の増減額（ は減少）	8	44
受取利息及び受取配当金	399	432
支払利息	702	542
持分法による投資損益（ は益）	45	6
有形固定資産除売却損益（ は益）	137	369
売上債権の増減額（ は増加）	894	2,374
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,679	1,689
仕入債務の増減額（ は減少）	912	763
有価証券及び投資有価証券売却損益（ は益）	767	269
退職給付引当金の増減額（ は減少）	146	3
関係会社株式売却損益（ は益）	-	1,350
その他	259	771
小計	16,053	16,661
利息及び配当金の受取額	405	453
利息の支払額	705	579
法人税等の支払額	10,394	5,900
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,358	10,634
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,865	4,472
有形固定資産の売却による収入	14	493
無形固定資産の取得による支出	88	90
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	2,312	2,018
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,763	613
子会社出資金の取得による支出	535	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	106	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	2 4,511
貸付けによる支出	9	7
貸付金の回収による収入	24	17
定期預金の預入による支出	47	2,512
定期預金の払戻による収入	12	120
その他の支出	208	320
その他の収入	309	324
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,049	3,341
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,603	1,671
短期借入金の返済による支出	2,722	1,999
長期借入金の返済による支出	5,885	3,752
自己株式の取得による支出	7	10
配当金の支払額	1,408	2,114
その他	-	149
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,419	6,354
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	59
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	6,094	878
現金及び現金同等物の期首残高	19,812	13,718
現金及び現金同等物の期末残高	1 13,718	1 14,596

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 6社 (うち3社は在外法人) 連結子会社名は、「第一部 企業情報 第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 当社の連結子会社であったPACIFIC MARKET ING ALLIANCE, INC.については、平成19年11月30日付けで、当社が間接的に所有していたすべての株式をJFC INTERNATIONAL INC.に譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外いたしました。 なお、連結の範囲に含まれていた期間の損益については、連結財務諸表の中に入れております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社名 株臨床情報センター 他3社</p> <p>(3)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用の関連会社数 1社 四川川村中薬材有限公司</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社等の名称 株臨床情報センター 吉林林村中薬開発有限公司 湖北湖村中薬材開発有限公司 他3社</p> <p>(3)持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4)持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 5社 (うち3社は在外法人) 連結子会社名は、「第一部 企業情報 第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 当社の連結子会社であったツムラ ライフサイエンス株式会社については、平成20年8月29日付けで、当社が保有していた全株式を株式会社ブルメリアへ譲渡したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。 なお、連結の範囲に含まれていた期間の損益については、連結財務諸表の中に入れております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社名 同左</p> <p>(3)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用の関連会社数 1社 同左</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社等の名称 同左</p> <p>(3)持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(4)持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)								
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち深セン津村薬業有限公司、上海津村製薬有限公司及びTSUMURA USA, INC.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。 なお、同決算日と連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 連結財務諸表作成の基礎となった会計処理基準は次のとおりであります。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 主として総平均法による原価法 在外子会社は個別法または総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 親会社における茨城工場及び研究所、ツムラライフサイエンス株式会社における研究所及びツムラ ライフサイエンス株式会社以外の連結子会社については定額法、その他は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="236 1630 703 1700"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～65年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～17年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～65年	機械装置及び運搬具	3～17年	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 連結財務諸表作成の基礎となった会計処理基準は次のとおりであります。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更により、従来に比べ、営業利益は、145百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ33百万円減少しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 親会社における茨城工場及び研究所、ツムラライフサイエンス株式会社における研究所及びツムラ ライフサイエンス株式会社以外の連結子会社については定額法、その他は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="863 1630 1331 1700"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～65年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～8年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～65年	機械装置及び運搬具	3～8年
建物及び構築物	3～65年								
機械装置及び運搬具	3～17年								
建物及び構築物	3～65年								
機械装置及び運搬具	3～8年								

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(会計方針の変更)</p> <p>親会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ37百万円減少し、当期純利益は22百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>親会社及び主要な国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ219百万円減少し、当期純利益は130百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用 定額法</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>また、長期前払費用の償却期間については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金</p> <p>受取手形、売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率による計算額を計上しているほか、貸倒懸念債権等特定の債権に対する回収不能見込額を個別に見積って計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>親会社及び国内連結子会社の機械装置については、法人税法の改正を契機として耐用年数の見直しを行いました。</p> <p>この結果、売上総利益は109百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ115百万円増加しております。</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用(リース資産を除く)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>返品調整引当金 親会社及び主要な連結子会社は、連結決算日後の返品損失に備えて、将来の返品見込損失額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 親会社及び主要な連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 該当事項はありません。</p> <p>なお、親会社につきましては、平成17年6月29日開催の定時株主総会において、取締役及び監査役の退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給議案を決議しており、それに伴う当該決議以前から在職している役員に対する支給予定額122百万円を固定負債の「その他」に振り替えております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>返品調整引当金 連結決算日後の返品損失に備えて、将来の返品見込損失額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ及び金利オプションについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 為替予約、金利スワップ及び金利オプション ・ヘッジ対象 外貨建予定取引、短期借入金及び長期借入金 <p>ヘッジ方針 主として運用管理規則に則って為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 全て振当処理、特例処理を採用しているため、有効性評価は行っておりません。</p> <p>(7) その他</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、その効果の及ぶ期間を個別に見積もり、20年以内で合理的な方法により償却しております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には発生した連結会計年度に全額償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 為替予約及び金利スワップ ・ヘッジ対象 外貨建予定取引及び長期借入金 <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「未払金」は、7,425百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものについては、当連結会計年度より、「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれている「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ4,250百万円、6,430百万円、8,970百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度15百万円)については、金額が僅少となったため当連結会計年度より、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金資産」(前連結会計年度64百万円)については、総資産の100分の1を超えたため当連結会計年度より、区分掲記しております。</p> <p>4 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期借入金」(当連結会計年度24百万円)については、金額が僅少となったため当連結会計年度より、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式売却損益(は益)」(前連結会計年度171百万円)については、重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)														
<p>1 担保資産</p> <p>有形固定資産のうち次のものを長期借入金(「1年内返済予定の長期借入金」を含む)3,760百万円の担保に供しております。</p> <p>工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">11,083百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,431百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">653百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">8,009百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">24,178百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	11,083百万円	機械装置及び運搬具	4,431百万円	工具、器具及び備品	653百万円	土地	8,009百万円	合計	24,178百万円	<p>2 偶発債務</p> <p>非連結子会社の銀行借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <p>(銀行借入債務に対する債務保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">吉林林村中薬開発有限公司</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> </table>	吉林林村中薬開発有限公司	143百万円	合計	143百万円
建物及び構築物	11,083百万円														
機械装置及び運搬具	4,431百万円														
工具、器具及び備品	653百万円														
土地	8,009百万円														
合計	24,178百万円														
吉林林村中薬開発有限公司	143百万円														
合計	143百万円														
<p>3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、親会社は事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として「純資産の部」に計上しております。</p> <p>・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同法令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p>・再評価を行った年月日...平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額.....</p> <p style="text-align: right;">1,923百万円</p>	<p>3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、親会社は事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として「純資産の部」に計上しております。</p> <p>・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同法令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p>・再評価を行った年月日...平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額.....</p> <p style="text-align: right;">1,799百万円</p>														
<p>4 固定負債の「その他」には、負ののれん1百万円が含まれております。</p>															
<p>5 非連結子会社及び関連会社に対する資産・負債のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>(投資その他の資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">817百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	20百万円	その他(出資金)	817百万円	<p>5 非連結子会社及び関連会社に対する資産・負債のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>(投資その他の資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">716百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	20百万円	その他(出資金)	716百万円						
投資有価証券(株式)	20百万円														
その他(出資金)	817百万円														
投資有価証券(株式)	20百万円														
その他(出資金)	716百万円														

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)						
<p>6 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="215 347 710 492"> <tr> <td>貸出コミットメントラインの総額</td> <td>547百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>547百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントラインの総額	547百万円	借入実行残高	百万円	差引額	547百万円	
貸出コミットメントラインの総額	547百万円						
借入実行残高	百万円						
差引額	547百万円						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																				
<p>2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">5,731百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">2,612百万円</td> </tr> <tr> <td>販売感謝金</td> <td style="text-align: right;">5,982百万円</td> </tr> <tr> <td>給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">16,603百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">4,368百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">600百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、4,368百万円であります。</p> <p>4 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>5 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>6 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> </table>	販売促進費	5,731百万円	広告宣伝費	2,612百万円	販売感謝金	5,982百万円	給料諸手当	16,603百万円	研究開発費	4,368百万円	退職給付費用	600百万円	貸倒引当金繰入額	8百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	工具、器具及び備品	1百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	建物及び構築物	97百万円	機械装置及び運搬具	71百万円	工具、器具及び備品	40百万円	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下に基づく簿価切下げ額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">4,356百万円</td> </tr> <tr> <td>販売感謝金</td> <td style="text-align: right;">6,224百万円</td> </tr> <tr> <td>給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">15,806百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,142百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、3,958百万円であります。</p> <p>4 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>5 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> </table> <p>6 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">203百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> </table>	売上原価	145百万円	販売促進費	4,356百万円	販売感謝金	6,224百万円	給料諸手当	15,806百万円	退職給付費用	1,142百万円	貸倒引当金繰入額	0百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	工具、器具及び備品	6百万円	無形固定資産	23百万円	建物及び構築物	203百万円	機械装置及び運搬具	89百万円	工具、器具及び備品	69百万円
販売促進費	5,731百万円																																																				
広告宣伝費	2,612百万円																																																				
販売感謝金	5,982百万円																																																				
給料諸手当	16,603百万円																																																				
研究開発費	4,368百万円																																																				
退職給付費用	600百万円																																																				
貸倒引当金繰入額	8百万円																																																				
機械装置及び運搬具	1百万円																																																				
工具、器具及び備品	1百万円																																																				
機械装置及び運搬具	1百万円																																																				
建物及び構築物	97百万円																																																				
機械装置及び運搬具	71百万円																																																				
工具、器具及び備品	40百万円																																																				
売上原価	145百万円																																																				
販売促進費	4,356百万円																																																				
販売感謝金	6,224百万円																																																				
給料諸手当	15,806百万円																																																				
退職給付費用	1,142百万円																																																				
貸倒引当金繰入額	0百万円																																																				
機械装置及び運搬具	0百万円																																																				
機械装置及び運搬具	1百万円																																																				
工具、器具及び備品	6百万円																																																				
無形固定資産	23百万円																																																				
建物及び構築物	203百万円																																																				
機械装置及び運搬具	89百万円																																																				
工具、器具及び備品	69百万円																																																				

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																					
<p>7 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上していません。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">千葉県松戸市</td> <td style="text-align: center;">社員寮</td> <td style="text-align: center;">建物、土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎として製品の性質、市場の類似性を勘案して事業用資産をグルーピングしており、事業の用に直接供していない遊休資産については個々にグルーピングしております。</p> <p>社員寮（建物、土地等）については、平成20年3月において売却契約を締結し、当連結会計年度において、帳簿価額と契約金額の差額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>当連結会計年度の減損損失は964百万円であり、その内訳は、建物及び構築物782百万円、機械装置及び運搬具6百万円、工具、器具及び備品0百万円、土地175百万円であります。</p> <p>なお、資産の回収可能価額は、正味売却価額を適用し、売却契約に基づく金額で評価しております。</p>	場所	用途	種類	千葉県松戸市	社員寮	建物、土地等	<p>7 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上していません。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">静岡県藤枝市</td> <td style="text-align: center;">物流関係設備</td> <td style="text-align: center;">土地、建物等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">静岡県島田市</td> <td style="text-align: center;">肥料生産設備</td> <td style="text-align: center;">土地、建物等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">茨城県稲敷市</td> <td style="text-align: center;">肥料生産設備</td> <td style="text-align: center;">土地、建物等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">茨城県稲敷郡</td> <td style="text-align: center;">研究設備</td> <td style="text-align: center;">建物、機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎として製品の性質、市場の類似性を勘案して事業用資産をグルーピングしており、事業の用に直接供していない遊休資産については個々にグルーピングしております。</p> <p>物流関係設備については、遊休となった資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>肥料生産設備については、平成20年6月に売却契約を締結し、当連結会計年度において、帳簿価額と売却価額の差額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>研究設備については、研究設備の見直しにより遊休となった資産について帳簿価額全額を減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>当連結会計年度の減損損失は653百万円であり、その内訳は、建物及び構築物288百万円、機械装置及び運搬具44百万円、工具、器具及び備品1百万円、土地318百万円であります。</p> <p>なお、資産の回収可能価額は、合理的な見積もりに基づく正味売却価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	静岡県藤枝市	物流関係設備	土地、建物等	静岡県島田市	肥料生産設備	土地、建物等	茨城県稲敷市	肥料生産設備	土地、建物等	茨城県稲敷郡	研究設備	建物、機械装置等
場所	用途	種類																				
千葉県松戸市	社員寮	建物、土地等																				
場所	用途	種類																				
静岡県藤枝市	物流関係設備	土地、建物等																				
静岡県島田市	肥料生産設備	土地、建物等																				
茨城県稲敷市	肥料生産設備	土地、建物等																				
茨城県稲敷郡	研究設備	建物、機械装置等																				
<p>8 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> </table>	貸倒損失	76百万円	<p>8 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券売却損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券売却損	0百万円																	
貸倒損失	76百万円																					
投資有価証券売却損	0百万円																					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	70,771			70,771

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	235	3		239

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	705	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	705	10.00	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	916	13.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	70,771			70,771

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	239	3		242

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	916	13.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	1,199	17.00	平成20年9月30日	平成20年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,198	17.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,833百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,718百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,833百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	115百万円	現金及び現金同等物	13,718百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,603百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,596百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 ツムラ ライフサイエンス株式会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,357百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,690百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,047百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,764百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">563百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,327百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">4,550百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：子会社売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,511百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,603百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	7百万円	現金及び現金同等物	14,596百万円	流動資産	5,357百万円	固定資産	1,690百万円	資産合計	7,047百万円	流動負債	2,764百万円	固定負債	563百万円	負債合計	3,327百万円	子会社株式の売却価額	4,550百万円	子会社の現金及び現金同等物	38百万円	差引：子会社売却による収入	4,511百万円
現金及び預金勘定	13,833百万円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	115百万円																														
現金及び現金同等物	13,718百万円																														
現金及び預金勘定	14,603百万円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	7百万円																														
現金及び現金同等物	14,596百万円																														
流動資産	5,357百万円																														
固定資産	1,690百万円																														
資産合計	7,047百万円																														
流動負債	2,764百万円																														
固定負債	563百万円																														
負債合計	3,327百万円																														
子会社株式の売却価額	4,550百万円																														
子会社の現金及び現金同等物	38百万円																														
差引：子会社売却による収入	4,511百万円																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">118</td> <td style="text-align: center;">2,746</td> <td style="text-align: center;">2,864</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">68</td> <td style="text-align: center;">2,128</td> <td style="text-align: center;">2,197</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">49</td> <td style="text-align: center;">617</td> <td style="text-align: center;">667</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">432百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">553百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">985百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">585百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">425百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 親会社における茨城工場及び研究所、ツムラ ライフサイエンス株式会社における研究所及びツムラ ライフサイエンス株式会社以外の連結子会社についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法、その他はリース期間を耐用年数とし、各期の定率法償却額に10/9を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	118	2,746	2,864	減価償却 累計額相当額	68	2,128	2,197	期末残高相当額	49	617	667	1年以内	432百万円	1年超	553百万円	合計	985百万円	支払リース料	585百万円	減価償却費相当額	425百万円	支払利息相当額	60百万円	1年以内	3百万円	1年超	5百万円	合計	9百万円	<p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>リース資産の内容 研究所における試験機器等であり、リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">58</td> <td style="text-align: center;">1,496</td> <td style="text-align: center;">1,554</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">1,059</td> <td style="text-align: center;">1,075</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">42</td> <td style="text-align: center;">436</td> <td style="text-align: center;">479</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">283百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">257百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">541百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">416百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">360百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 親会社における茨城工場及び研究所、ツムラ ライフサイエンス株式会社における研究所及びツムラ ライフサイエンス株式会社以外の連結子会社についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法、その他はリース期間を耐用年数とし、各期の定率法償却額に10/9を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	58	1,496	1,554	減価償却 累計額相当額	15	1,059	1,075	期末残高相当額	42	436	479	1年以内	283百万円	1年超	257百万円	合計	541百万円	支払リース料	416百万円	減価償却費相当額	360百万円	支払利息相当額	35百万円
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																												
取得価額相当額	118	2,746	2,864																																																												
減価償却 累計額相当額	68	2,128	2,197																																																												
期末残高相当額	49	617	667																																																												
1年以内	432百万円																																																														
1年超	553百万円																																																														
合計	985百万円																																																														
支払リース料	585百万円																																																														
減価償却費相当額	425百万円																																																														
支払利息相当額	60百万円																																																														
1年以内	3百万円																																																														
1年超	5百万円																																																														
合計	9百万円																																																														
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																												
取得価額相当額	58	1,496	1,554																																																												
減価償却 累計額相当額	15	1,059	1,075																																																												
期末残高相当額	42	436	479																																																												
1年以内	283百万円																																																														
1年超	257百万円																																																														
合計	541百万円																																																														
支払リース料	416百万円																																																														
減価償却費相当額	360百万円																																																														
支払利息相当額	35百万円																																																														

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
	<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 借主側</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table data-bbox="821 459 1348 560"> <tr> <td>1年以内</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>96百万円</td> </tr> </table>	1年以内	49百万円	1年超	47百万円	合計	96百万円
1年以内	49百万円						
1年超	47百万円						
合計	96百万円						

(有価証券関係)
前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	12,772	20,576	7,803
(2) 債券			
小計	12,772	20,576	7,803
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,025	925	100
(2) 債券	110	109	1
小計	1,136	1,034	101
合計	13,909	21,610	7,701

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,763	767	

3 時価評価されていない主な有価証券(平成20年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	131
合計	131

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成20年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
社債	109			
合計	109			

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等についての減損処理は該当ありません。
なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,185	2,279	1,093
(2) 債券	1,000	1,012	12
小計	2,185	3,291	1,105
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	13,197	10,227	2,969
小計	13,197	10,227	2,969
合計	15,382	13,518	1,864

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
533	270	0

3 時価評価されていない主な有価証券(平成21年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	332
合計	332

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
社債			1,012	
合計			1,012	

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等についての減損処理は該当ありません。
なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社グループは、資産・負債の総合的なリスク管理のために為替のデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>これらは、主として相場変動リスクに晒されている資産・負債について対処することを目的としたものであり、通貨デリバティブ取引において為替予約取引及び通貨スワップ取引を行っております。</p> <p>また、金利デリバティブ取引として、変動金利による調達資金の調達コストを固定化することを目的として金利スワップ取引を利用してしております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>主として繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理、金利スワップ及び金利オプションについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 為替予約、金利スワップ及び金利オプション ・ヘッジ対象 外貨建予定取引、短期借入金及び長期借入金 <p>ヘッジ方針</p> <p>主として運用管理規則に則って為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>全て振当処理、特例処理を採用しているため、有効性評価は行っておりません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>当社グループは、通貨関連のデリバティブ取引におきましては、通常の外貨建取引に係る輸入実績等を踏まえ、必要な範囲内でデリバティブ取引を利用しており、投機を目的とした取引は行わない方針であります。</p> <p>また、金利関連のデリバティブ取引におきましては、想定元本を当社グループの調達資金の残高以内に収め、投機を目的とした取引は行わない方針であります。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>主として繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 為替予約及び金利スワップ ・ヘッジ対象 外貨建予定取引及び長期借入金 <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している為替予約取引及び通貨スワップ取引には、為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、当社グループのデリバティブ取引の目的が外貨建資産・負債の抱える相場変動リスクのヘッジを行うことにあるため、デリバティブ取引の時価変動による評価損益は、ヘッジ対象である債権・債務のそれと全額相殺される関係にあります。従いまして、通貨関連のデリバティブ取引の評価損益が経営に重大な影響を及ぼすことはないと考えております。</p> <p>また、当社グループが利用している金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、通貨関連・金利関連ともに、当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはないものと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社グループではデリバティブ取引に関する運用管理規則に則ってデリバティブ取引を執行・管理しており、その中でデリバティブ取引の管理方針・利用目的・利用範囲・報告体制等に関する規定が明記されております。</p> <p>特にデリバティブ取引が本来の目的以外に使用されたり、一定の枠を越えた取引や不正な取引が行われることによって甚大な損失を被ることを防止する為に、担当部外からの牽制機能が働くようにしております。</p> <p>デリバティブ取引の執行は経理担当部長が行い、一定以上のリスクのある取引については基準を設けて担当取締役及び常務会が決裁しております。</p> <p>また、経理担当部長は、月次のポジション状況等について経理担当取締役に報告しており、経理担当取締役は必要に応じて常務会及び取締役会に報告しております。</p>	<p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末（平成20年 3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度末（平成21年 3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付会計)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社（株式会社ツムラ）及び連結子会社のツムラ ライフサイエンス株式会社は、確定給付型の制度である厚生年金基金制度（総合設立）並びに規約型企業年金であるキャッシュバランスプラン及び確定拠出型年金を組み合わせた退職給付制度を設けております。

ツムラ ライフサイエンス株式会社以外の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度（総合設立）及び適格退職年金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

当社（株式会社ツムラ）及び連結子会社のツムラ ライフサイエンス株式会社が加入している厚生年金基金制度（総合設立）におきまして、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1)制度全体の積立状況に関する事項（平成19年3月31日現在）

年金資産の額	461,860百万円
年金財政計算上の給付債務の額	469,729百万円
差引額	7,869百万円

(2)制度全体に占める当社およびツムラ ライフサイエンス株式会社の掛金拠出割合

（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

3.66%

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高60,021百万円及び当連結会計年度不足額3,759百万円から別途積立金55,911百万円を控除した額であります。この当連結会計年度不足額につきましては、別途積立金を取崩して充当することが決定しております。なお、未償却過去勤務債務残高の内訳は特別掛金収入現価であり、償却方法は元利均等方式、事業主負担掛金率15.5%、償却残余期間は平成19年3月31日現在で11年10ヵ月であります。

また、上記(2)の割合は当社およびツムラ ライフサイエンス株式会社の実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

退職給付債務	12,281百万円
年金資産	9,749百万円
未積立退職給付債務(+)	2,532百万円
未認識数理計算上の差異	1,565百万円
未認識過去勤務債務(債務の減額)	558百万円
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	1,526百万円
退職給付引当金	1,526百万円

(注) ツムラ ライフサイエンス株式会社以外の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

勤務費用	1	619百万円
------	---	--------

利息費用	261百万円
期待運用収益	367百万円
数理計算上の差異の費用処理額	82百万円
過去勤務債務の費用処理額	82百万円
その他 2	363百万円
退職給付費用(+ + + + +)	877百万円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。
2 その他は、確定拠出型年金への掛金支払額等であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.3%
期待運用収益率	3.5%
過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	10年
数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	10年

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付会計に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準委員会 平成19年5月15日 企業会計基準第14号)を適用しております。

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社（株式会社ツムラ）は、確定給付型の制度である厚生年金基金制度（総合設立）並びに規約型企業年金であるキャッシュバランスプラン及び確定拠出型年金を組み合わせた退職給付制度を設けております。

国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度（総合設立）及び適格退職年金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

当社（株式会社ツムラ）が加入している厚生年金基金は総合設立であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会 平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

(1)制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在）

年金資産の額	415,832百万円
年金財政計算上の給付債務の額	497,473百万円
差引額	81,640百万円

(2)制度全体に占める当社の掛金拠出割合

（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

3.39%

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高57,689百万円及び当連結会計年度不足額76,103百万円から別途積立金52,152百万円を控除した額であります。

なお、当連結会計年度不足額については、別途積立金を取崩して充当することが決定されております。

未償却過去勤務債務残高の内訳は特別掛金収入現価であり、償却方法は元利均等方式、事業主負担掛金率15.5%、償却残余期間は平成20年3月31日現在で10年10ヵ月であります。

また、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

退職給付債務	12,091百万円
年金資産	7,895百万円
未積立退職給付債務(+)	4,195百万円
未認識数理計算上の差異	3,245百万円
未認識過去勤務債務(債務の減額)	445百万円
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	1,395百万円
退職給付引当金	1,395百万円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

勤務費用	1	1,205百万円
利息費用		261百万円
期待運用収益		315百万円
数理計算上の差異の費用処理額		241百万円
過去勤務債務の費用処理額		70百万円
その他	2	395百万円
退職給付費用(+ + + + +)		1,716百万円

- (注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。
2 その他は、確定拠出型年金への掛金支払額等であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.3%
期待運用収益率	3.5%
過去勤務債務の額の処理年数	10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	
数理計算上の差異の処理年数	10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
退職給付引当金 613百万円	退職給付引当金 564百万円
未払賞与 879百万円	未払賞与 866百万円
減損損失等 799百万円	減損損失 36百万円
未払事業税 292百万円	未払事業税 328百万円
繰延ヘッジ損益 466百万円	その他有価証券評価差額金 734百万円
未実現利益 43百万円	繰延ヘッジ損益 180百万円
その他 549百万円	未実現利益 67百万円
繰延税金資産小計 3,645百万円	その他 451百万円
評価性引当額 381百万円	繰延税金資産小計 3,230百万円
繰延税金資産合計 3,264百万円	評価性引当額 298百万円
	繰延税金資産合計 2,931百万円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 3,021百万円	繰延税金負債合計 0百万円
その他 0百万円	繰延税金資産の純額 2,931百万円
繰延税金負債合計 3,021百万円	
繰延税金資産の純額 242百万円	
(注)当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注)当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 2,379百万円	流動資産 - 繰延税金資産 1,536百万円
固定資産 - 繰延税金資産 64百万円	固定資産 - 繰延税金資産 1,395百万円
固定負債 - 繰延税金負債 2,202百万円	固定負債 - 繰延税金負債 0百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.5%	法定実効税率 40.5%
(調整)	(調整)
住民税均等割等 0.7%	住民税均等割等 0.5%
交際費等の永久に損金に算入されない項目 2.9%	交際費等の永久に損金に算入されない項目 2.2%
寄附金の損金不算入額 0.3%	寄附金の損金不算入額 0.2%
研究開発費等の税額控除 2.8%	研究開発費等の税額控除 1.9%
土地再評価差額金取崩 2.8%	土地再評価差額金取崩 0.3%
評価性引当額の減少 0.4%	評価性引当額の減少 0.8%
その他 1.1%	その他 1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.2%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	医薬品事業 (百万円)	家庭用品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	80,874	13,925	94,799		94,799
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	80,874	13,925	94,799		94,799
営業費用	65,756	13,222	78,979		78,979
営業利益	15,118	702	15,820		15,820
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出					
資産	116,655	9,476	126,131	9,014	135,146
減価償却費	3,210	185	3,396		3,396
減損損失	964		964		964
資本的支出	3,098	144	3,242		3,242

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	医薬品事業 (百万円)	家庭用品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	87,249	2,766	90,016		90,016
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	87,249	2,766	90,016		90,016
営業費用	70,768	2,765	73,533		73,533
営業利益	16,481	1	16,483		16,483
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出					
資産	126,824		126,824		126,824
減価償却費	3,263	35	3,298		3,298
減損損失	653		653		653
資本的支出	5,508	87	5,595		5,595

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、製品の種類、性質、製造方法及び販売方法の類似性を考慮し、医薬品事業・家庭用品事業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要製品

(1) 医薬品事業

医療用医薬品、一般用医薬品 他

(2) 家庭用品事業

入浴剤、身体洗剤、ヘアケア製品、浴室洗剤 他

3 前連結会計年度及び当連結会計年度には、配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、現金及び預金であります。

前連結会計年度 9,014百万円

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

6 当社連結子会社として家庭用品事業を営んでおりましたツムラ ライフサイエンス株式会社は、第2四半期連結会計期間より子会社ではなくなり、連結の範囲から除外しました。これにより、当社グループは第2四半期連結会計期間より医薬品事業の単一事業となっております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,015.46円	1,037.76円
1株当たり当期純利益金額	129.57円	152.80円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	72,411	73,968
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	788	777
(うち少数株主持分(百万円))	(788)	(777)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	71,623	73,191
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	70,532	70,528

(2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	9,139	10,777
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	9,139	10,777
普通株式の期中平均株式数(千株)	70,533	70,530

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社 ロジテムツムラ	第2回無担保社債	平成17年 4月25日	100		0.58	無担保社債	平成20年 4月25日
株式会社 ロジテムツムラ	第3回無担保社債	平成17年 4月25日	50		0.67	無担保社債	平成20年 4月25日
合計			150				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	23,738	23,290	1.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,765	2,044	3.5	
1年以内に返済予定のリース債務		11		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	2,069	24	3.5	平成22年4月30日 ~ 平成22年10月31日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)		40		平成22年4月30日 ~ 平成27年11月29日
その他有利子負債				
合計	29,573	25,412		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期預り保証金は金利相当額を計上しておりますが、上記には含まれておりません。
 3 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 4 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	24			
リース債務	11	11	11	3

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日)	第2四半期 (自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日)	第3四半期 (自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日)	第4四半期 (自平成21年 1月1日 至平成21年 3月31日)
売上高(百万円)	23,610	20,808	24,649	20,948
税金等調整前四半期 純利益金額(百万円)	4,115	4,119	5,152	4,553
四半期純利益金額 (百万円)	2,560	2,472	2,979	2,765
1株当たり四半期 純利益金額(円)	36.30	35.06	42.24	39.20

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,014	13,206
受取手形	3,357	3,095
売掛金	24,837 ³	27,695 ³
有価証券	109	-
製品	3,664	-
商品及び製品	-	3,958
仕掛品	5,987	6,440
原材料	6,813	-
貯蔵品	623	-
原材料及び貯蔵品	-	8,116
前渡金	861 ³	1,045 ³
前払費用	461	424
短期貸付金	2,148 ³	1,606 ³
未収入金	160 ³	-
繰延税金資産	2,227	1,459
その他	553 ³	629
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	60,818	67,672
固定資産		
有形固定資産		
建物	37,113	36,106
減価償却累計額	23,210	21,495
建物（純額）	13,902	14,611
構築物	3,508	3,223
減価償却累計額	2,673	2,484
構築物（純額）	835	738
機械及び装置	23,806	23,560
減価償却累計額	17,678	17,392
機械及び装置（純額）	6,128	6,168
車両運搬具	85	62
減価償却累計額	68	51
車両運搬具（純額）	16	10
工具、器具及び備品	6,174	5,421
減価償却累計額	5,103	4,025
工具、器具及び備品（純額）	1,070	1,396
土地	9,021 ⁴	8,954 ⁴
建設仮勘定	1,017	1,331
その他	-	34
減価償却累計額	-	4
その他（純額）	-	30
有形固定資産合計	31,993 ¹	33,241

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
商標権	0	-
ソフトウェア	336	265
ソフトウェア仮勘定	6	-
電話加入権	53	-
施設利用権	1	-
その他	-	47
無形固定資産合計	398	313
投資その他の資産		
投資有価証券	21,633	13,851
関係会社株式	3,671	531
出資金	336	230
関係会社出資金	5,507	6,341
従業員に対する長期貸付金	25	-
長期前払費用	216	79
敷金	1,330	1,376
保険積立金	75	-
繰延税金資産	-	1,392
その他	251	405
貸倒引当金	65	25
投資その他の資産合計	32,982	24,185
固定資産合計	65,373	57,740
資産合計	126,192	125,413
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 688	3 634
買掛金	3 731	3 831
短期借入金	22,957	22,957
1年内返済予定の長期借入金	1 3,521	2,021
未払金	3 6,620	7,360
未払費用	3,008	3,142
未払消費税等	295	327
未払法人税等	3,373	3,891
預り金	143	147
前受収益	1	-
返品調整引当金	16	12
その他	1,047	1,144
流動負債合計	42,404	42,470
固定負債		
長期借入金	1 2,042	20
長期預り保証金	5,814	5,650
繰延税金負債	2,072	-
再評価に係る繰延税金負債	4 1,781	4 1,773
退職給付引当金	1,374	1,375
その他	556	101
固定負債合計	13,640	8,921
負債合計	56,044	51,392

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,487	19,487
資本剰余金		
資本準備金	1,940	1,940
資本剰余金合計	1,940	1,940
利益剰余金		
利益準備金	498	710
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	42,941	51,880
利益剰余金合計	43,440	52,590
自己株式	368	379
株主資本合計	64,500	73,639
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,680	1,129
繰延ヘッジ損益	681	264
土地再評価差額金	⁴ 1,648	⁴ 1,775
評価・換算差額等合計	5,647	380
純資産合計	70,147	74,020
負債純資産合計	126,192	125,413

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	79,546	84,674
売上原価		
製品期首たな卸高	3,402	3,664
当期製品製造原価	23,825	26,853
合計	27,227	30,518
他勘定振替高	1 62	1, 2 106
製品期末たな卸高	3,664	2 3,958
売上原価合計	23,500	26,666
売上総利益	56,046	58,007
返品調整引当金戻入額	9	4
差引売上総利益	56,056	58,012
販売費及び一般管理費	3, 4 41,235	3, 4 42,194
営業利益	14,820	15,817
営業外収益		
受取利息	10 106	10 90
受取配当金	10 367	10 446
受取賃貸料	14	-
受取手数料	10 145	10 115
雑収入	330	340
営業外収益合計	964	992
営業外費用		
支払利息	626	502
為替差損	348	-
たな卸資産処分損	83	-
雑損失	203	199
営業外費用合計	1,260	702
経常利益	14,525	16,107
特別利益		
固定資産売却益	5 1	5 0
投資有価証券売却益	767	270
関係会社売却益	-	2,101
販売権譲渡益	-	1,738
特別利益合計	769	4,109
特別損失		
固定資産売却損	6 0	6 31
固定資産除却損	7 200	7 355
減損損失	8 964	8 447
関係会社株式評価損	138	-
工場リニューアル費用	-	772
解体撤去費用	-	222
その他	9 76	9 0
特別損失合計	1,381	1,829
税引前当期純利益	13,912	18,388
法人税、住民税及び事業税	5,629	6,227
法人税等調整額	405	767
法人税等合計	5,224	6,994
当期純利益	8,688	11,393

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
原材料費			13,185	53.1	15,013	54.8	
労務費			5,179	20.8	5,244	19.1	
経費							
外注加工費		9			210		
減価償却費		1,968			2,124		
電力料・動力料		956			1,168		
その他の経費		3,552	6,486	26.1	3,663	7,167	26.1
当期総製造費用			24,850	100.0		27,424	100.0
仕掛品期首たな卸高			5,059			5,987	
他勘定振替高	1		23			6	
合計			29,933			33,418	
仕掛品期末たな卸高			5,987			6,440	
他勘定振替高	2		121			124	
当期製品製造原価			23,825			26,853	

(脚注)

注No.	前事業年度	当事業年度
1	製品及び貯蔵品の生産への再投入に係る受入高であります。	同左
2	このうち主なものは試供品の販売促進費への振替高と試験研究費への振替高及び仕掛品の廃棄額であります。	同左
3	原価計算方式は組別工程別実際総合原価計算を採用しております。	同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,487	19,487
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,487	19,487
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,940	1,940
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,940	1,940
資本剰余金合計		
前期末残高	1,940	1,940
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,940	1,940
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	357	498
当期変動額		
利益準備金の積立	141	211
当期変動額合計	141	211
当期末残高	498	710
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	36,815	42,941
当期変動額		
利益準備金の積立	141	211
剰余金の配当	1,410	2,115
当期純利益	8,688	11,393
土地再評価差額金の取崩	1,010	127
当期変動額合計	6,125	8,938
当期末残高	42,941	51,880
利益剰余金合計		
前期末残高	37,173	43,440
当期変動額		
利益準備金の積立	-	-
剰余金の配当	1,410	2,115
当期純利益	8,688	11,393
土地再評価差額金の取崩	1,010	127
当期変動額合計	6,267	9,150
当期末残高	43,440	52,590
自己株式		
前期末残高	360	368
当期変動額		
自己株式の取得	7	10
当期変動額合計	7	10
当期末残高	368	379

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	58,241	64,500
当期変動額		
剰余金の配当	1,410	2,115
当期純利益	8,688	11,393
土地再評価差額金の取崩	1,010	127
自己株式の取得	7	10
当期変動額合計	6,259	9,139
当期末残高	64,500	73,639
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,827	4,680
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,147	5,810
当期変動額合計	4,147	5,810
当期末残高	4,680	1,129
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	14	681
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	695	416
当期変動額合計	695	416
当期末残高	681	264
土地再評価差額金		
前期末残高	637	1,648
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,010	127
当期変動額合計	1,010	127
当期末残高	1,648	1,775
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,479	5,647
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,832	5,266
当期変動額合計	3,832	5,266
当期末残高	5,647	380
純資産合計		
前期末残高	67,720	70,147
当期変動額		
剰余金の配当	1,410	2,115
当期純利益	8,688	11,393
土地再評価差額金の取崩	1,010	127
自己株式の取得	7	10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,832	5,266
当期変動額合計	2,426	3,873
当期末残高	70,147	74,020

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時 価法 (評価差額は、全部純資産直入法に より処理し、売却原価は、移動平均 法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>総平均法による原価法</p>	<p>総平均法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の 評価に関する会計基準」(企業会 計基準第9号 平成18年7月5日 公表分)を適用しております。 この変更により、従来に比べ、営 業利益は、133百万円減少し、経常 利益及び税引前当期純利益は、そ れぞれ30百万円減少してありま す。</p>
3 固定資産の減価償却の方 法	<p>有形固定資産 茨城工場及び研究所については 定額法、その他は定率法によって おります。ただし、平成10年4月1 日以降に取得した建物(附属設備 を除く)については、定額法によっ ております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物及び構築物 3～65年 機械装置及び 3～14年 運搬具 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、 当事業年度より、平成19年4月1 日以降に取得した有形固定資産に ついて、改正後の法人税法に基づ く減価償却の方法に変更しており ます。 これにより、従来の方法に比べ、 営業利益、経常利益及び税引前当 期純利益はそれぞれ29百万円減少 し、当期純利益は17百万円減少し ております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 茨城工場及び研究所については 定額法、その他は定率法によって おります。ただし、平成10年4月1 日以降に取得した建物(附属設備 を除く)については、定額法によっ ております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物及び構築物 3～65年 機械装置及び 3～8年 運搬具 (追加情報) 機械及び装置については、法人 税法の改正を契機として耐用年数 の見直しを行いました。 この結果、売上総利益は108百万 円増加し、営業利益、経常利益及び 税引前当期純利益はそれぞれ114 百万円増加しております。</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ208百万円減少し、当期純利益は124百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産 無形固定資産については、定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 受取手形、売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率による計算額を計上しているほか、貸倒懸念債権等特定の債権に対する回収不能見込額を個別に見積って計上しております。</p> <p>返品調整引当金 期末日後の返品損失に備えて、将来の返品見込損失額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>なお、当社は、平成17年6月29日開催の定時株主総会において、取締役及び監査役の退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給議案を決議しており、それに伴う当該決議以前から在職している役員に対する支給予定額122百万円を固定負債の「その他」に振り替えております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>主として繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ及び金利オプションについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>主として繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 為替予約、金利スワップ及び金利オプション ・ヘッジ対象 外貨建予定取引、短期借入金及び長期借入金 <p>ヘッジ方針 主として運用管理規則に則って為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 全て振当処理、特例処理を採用しているため、有効性評価は行っておりません。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 為替予約及び金利スワップ ・ヘッジ対象 外貨建予定取引及び長期借入金 <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度において区分掲記しておりました流動資産の「未収入金」(当事業年度37百万円)については、金額が僅少となったため当事業年度より、流動資産の「その他」として表示しております。</p> <p>2 前事業年度において区分掲記しておりました「商標権」「電話加入権」「施設利用権」「ソフトウェア仮勘定」については、金額が僅少となったため当事業年度より、無形固定資産の「その他」として表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「その他」に含まれている金額は「商標権」0百万円、「電話加入権」29百万円、「施設利用権」1百万円、「ソフトウェア仮勘定」16百万円であります。</p> <p>3 前事業年度において区分掲記しておりました投資その他の資産の「従業員に対する長期貸付金」「保険積立金」については、金額が僅少となったため当事業年度より、投資その他の資産の「その他」として表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「その他」に含まれている金額は「従業員に対する長期貸付金」15百万円、「保険積立金」74百万円であります。</p> <p>4 前事業年度において区分掲記しておりました流動負債の「前受収益」(当事業年度1百万円)については、金額が僅少となったため当事業年度より、流動負債の「その他」として表示しております。</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において区分掲記しておりました営業外費用の「支払雑利息」(当事業年度18百万円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。</p> <p>2 前事業年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「為替差損」については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「為替差損」は、0百万円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において区分掲記しておりました営業外収益の「受取賃貸料」(当事業年度14百万円)については、金額が僅少となったため当事業年度より、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																										
<p>1 有形固定資産のうち次のものを長期借入金(「1年内返済予定の長期借入金」を含む)3,760百万円の担保に供しております。</p> <p>工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">10,169百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">594百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,372百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">653百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,217百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,013百万円</td> </tr> </table>	建物	10,169百万円	構築物	594百万円	機械及び装置	4,372百万円	車両運搬具	5百万円	工具、器具及び備品	653百万円	土地	7,217百万円	合計	23,013百万円													
建物	10,169百万円																										
構築物	594百万円																										
機械及び装置	4,372百万円																										
車両運搬具	5百万円																										
工具、器具及び備品	653百万円																										
土地	7,217百万円																										
合計	23,013百万円																										
<p>2 偶発債務 関係会社の銀行借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <p>(銀行借入債務に対する債務保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">上海津村製薬有限公司</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">158百万円</td> </tr> </table>	上海津村製薬有限公司	158百万円	合計	158百万円	<p>2 偶発債務 関係会社の銀行借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <p>(銀行借入債務に対する債務保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">吉林林村中薬開発有限公司</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143百万円</td> </tr> </table>	吉林林村中薬開発有限公司	143百万円	合計	143百万円																		
上海津村製薬有限公司	158百万円																										
合計	158百万円																										
吉林林村中薬開発有限公司	143百万円																										
合計	143百万円																										
<p>3 関係会社に対する資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>前渡金</td> <td style="text-align: right;">855百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,148百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> </table> <p>関係会社に対する負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">224百万円</td> </tr> </table>	売掛金	52百万円	前渡金	855百万円	短期貸付金	2,148百万円	未収入金	144百万円	その他	164百万円	支払手形	50百万円	買掛金	47百万円	未払金	224百万円	<p>3 関係会社に対する資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>前渡金</td> <td style="text-align: right;">1,009百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,606百万円</td> </tr> </table> <p>関係会社に対する負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> </table>	売掛金	52百万円	前渡金	1,009百万円	短期貸付金	1,606百万円	支払手形	21百万円	買掛金	87百万円
売掛金	52百万円																										
前渡金	855百万円																										
短期貸付金	2,148百万円																										
未収入金	144百万円																										
その他	164百万円																										
支払手形	50百万円																										
買掛金	47百万円																										
未払金	224百万円																										
売掛金	52百万円																										
前渡金	1,009百万円																										
短期貸付金	1,606百万円																										
支払手形	21百万円																										
買掛金	87百万円																										
<p>4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として「純資産の部」に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同法令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。 ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額..... <p style="text-align: right;">1,687百万円</p>	<p>4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として「純資産の部」に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同法令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。 ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額..... <p style="text-align: right;">1,799百万円</p>																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 製品への再投入であります。	1 製品への再投入等であります。
	2 通常の販売目的で所有するたな卸資産の収益性の低下に基づく簿価切下げ額 売上原価 133百万円
3 販売費に属する費用のおおよその割合は55%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は45%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売促進費 4,012百万円 広告宣伝費 1,396百万円 販売感謝金 5,651百万円 給料諸手当 15,096百万円 研究開発費 3,921百万円 賃借料 2,010百万円 減価償却費 468百万円 退職給付費用 557百万円 貸倒引当金繰入額 0百万円	3 販売費に属する費用のおおよその割合は55%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は45%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売促進費 4,013百万円 販売感謝金 6,151百万円 給料諸手当 15,096百万円 研究開発費 3,848百万円 減価償却費 363百万円 退職給付費用 1,124百万円 貸倒引当金繰入額 0百万円
4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、3,921百万円であります。	4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、3,848百万円であります。
5 内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1百万円 工具、器具及び備品 0百万円	5 内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円
6 内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円	6 内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1百万円 工具、器具及び備品 6百万円 無形固定資産 23百万円
7 内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 95百万円 機械装置及び運搬具 65百万円 工具、器具及び備品 39百万円	7 内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 202百万円 機械装置及び運搬具 86百万円 工具、器具及び備品 66百万円

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																		
<p>8 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県松戸市</td> <td>社員寮</td> <td>土地、建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントを基礎として製品の性質、市場の類似性を勘案して事業用資産をグルーピングしており、事業の用に直接供していない遊休資産については個々にグルーピングしております。</p> <p>社員寮（土地、建物等）については、平成20年3月において売却契約を締結し、当事業年度において、帳簿価額と契約金額の差額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>当事業年度の減損損失は964百万円であり、その内訳は、建物及び構築物782百万円、機械装置及び運搬具6百万円、工具、器具及び備品0百万円、土地175百万円であります。</p> <p>なお、資産の回収可能価額は、正味売却価額を適用し、売却契約に基づく金額で評価しております。</p>	場所	用途	種類	千葉県松戸市	社員寮	土地、建物等	<p>8 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県島田市</td> <td>肥料生産設備</td> <td>土地、建物等</td> </tr> <tr> <td>茨城県稲敷市</td> <td>肥料生産設備</td> <td>土地、建物等</td> </tr> <tr> <td>茨城県稲敷郡</td> <td>研究設備</td> <td>建物、機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントを基礎として製品の性質、市場の類似性を勘案して事業用資産をグルーピングしており、事業の用に直接供していない遊休資産については個々にグルーピングしております。</p> <p>肥料生産設備については、平成20年6月において売却契約を締結し、当事業年度において、帳簿価額と売却価額の差額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>研究設備については、研究設備の見直しにより遊休となった資産について帳簿価額全額を減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>当事業年度の減損損失は447百万円であり、その内訳は、建物及び構築物254百万円、機械装置及び運搬具39百万円、工具、器具及び備品1百万円、土地152百万円であります。</p> <p>なお、資産の回収可能価額は、合理的な見積もりに基づく正味売却価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	静岡県島田市	肥料生産設備	土地、建物等	茨城県稲敷市	肥料生産設備	土地、建物等	茨城県稲敷郡	研究設備	建物、機械装置等
場所	用途	種類																	
千葉県松戸市	社員寮	土地、建物等																	
場所	用途	種類																	
静岡県島田市	肥料生産設備	土地、建物等																	
茨城県稲敷市	肥料生産設備	土地、建物等																	
茨城県稲敷郡	研究設備	建物、機械装置等																	
<p>9 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> </table>	貸倒損失	76百万円	<p>9 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>投資有価証券売却損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券売却損	0百万円														
貸倒損失	76百万円																		
投資有価証券売却損	0百万円																		
<p>10 関係会社に係る営業外収益の注記</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> </table>	受取利息	77百万円	受取配当金	52百万円	受取手数料	145百万円	<p>10 関係会社に係る営業外収益の注記</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> </table>	受取利息	59百万円	受取配当金	76百万円	受取手数料	33百万円						
受取利息	77百万円																		
受取配当金	52百万円																		
受取手数料	145百万円																		
受取利息	59百万円																		
受取配当金	76百万円																		
受取手数料	33百万円																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	235	3		239

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3千株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	239	3		242

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両 運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">107</td> <td style="text-align: center;">2,654</td> <td style="text-align: center;">2,761</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">59</td> <td style="text-align: center;">2,056</td> <td style="text-align: center;">2,116</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">48</td> <td style="text-align: center;">597</td> <td style="text-align: center;">645</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">415百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">535百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">950百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">562百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">407百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 茨城工場及び研究所についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法、その他はリース期間を耐用年数とし、各期の定率法償却額に10/9を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>借主側</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </tbody> </table>		車両 運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	107	2,654	2,761	減価償却累計額相当額	59	2,056	2,116	期末残高相当額	48	597	645	1年以内	415百万円	1年超	535百万円	合計	950百万円	支払リース料	562百万円	減価償却費相当額	407百万円	支払利息相当額	58百万円	未経過リース料		1年以内	3百万円	1年超	5百万円	合計	9百万円	<p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>リース資産の内容 研究所における試験機器等であり、リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両 運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">58</td> <td style="text-align: center;">1,492</td> <td style="text-align: center;">1,550</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">1,057</td> <td style="text-align: center;">1,073</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">42</td> <td style="text-align: center;">435</td> <td style="text-align: center;">477</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">282百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">256百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">539百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">410百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">356百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 茨城工場及び研究所についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法、その他はリース期間を耐用年数とし、各期の定率法償却額に10/9を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		車両 運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	58	1,492	1,550	減価償却累計額相当額	15	1,057	1,073	期末残高相当額	42	435	477	1年以内	282百万円	1年超	256百万円	合計	539百万円	支払リース料	410百万円	減価償却費相当額	356百万円	支払利息相当額	35百万円
	車両 運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																														
取得価額相当額	107	2,654	2,761																																																														
減価償却累計額相当額	59	2,056	2,116																																																														
期末残高相当額	48	597	645																																																														
1年以内	415百万円																																																																
1年超	535百万円																																																																
合計	950百万円																																																																
支払リース料	562百万円																																																																
減価償却費相当額	407百万円																																																																
支払利息相当額	58百万円																																																																
未経過リース料																																																																	
1年以内	3百万円																																																																
1年超	5百万円																																																																
合計	9百万円																																																																
	車両 運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																														
取得価額相当額	58	1,492	1,550																																																														
減価償却累計額相当額	15	1,057	1,073																																																														
期末残高相当額	42	435	477																																																														
1年以内	282百万円																																																																
1年超	256百万円																																																																
合計	539百万円																																																																
支払リース料	410百万円																																																																
減価償却費相当額	356百万円																																																																
支払利息相当額	35百万円																																																																

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>						
	<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 借主側 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table data-bbox="798 448 1361 564"> <tr> <td>1年以内</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12百万円</td> </tr> </table>	1年以内	6百万円	1年超	6百万円	合計	12百万円
1年以内	6百万円						
1年超	6百万円						
合計	12百万円						

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものについては、該当事項はありません。

当事業年度(平成21年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものについては、該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">552百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">792百万円</td></tr> <tr><td>減損損失等</td><td style="text-align: right;">799百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">280百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">463百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">673百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,562百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">386百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">3,176百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,021百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,021百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">155百万円</td></tr> </table> <p>(注)当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,227百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,072百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	552百万円	未払賞与	792百万円	減損損失等	799百万円	未払事業税	280百万円	繰延ヘッジ損益	463百万円	その他	673百万円	繰延税金資産小計	3,562百万円	評価性引当額	386百万円	繰延税金資産合計	3,176百万円	その他有価証券評価差額金	3,021百万円	繰延税金負債合計	3,021百万円	繰延税金資産の純額	155百万円	流動資産 - 繰延税金資産	2,227百万円	固定負債 - 繰延税金負債	2,072百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">557百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">850百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">328百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">734百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">180百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">400百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,087百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">235百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,852百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,852百万円</td></tr> </table> <p>(注)当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,459百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,392百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	557百万円	未払賞与	850百万円	減損損失	36百万円	未払事業税	328百万円	その他有価証券評価差額金	734百万円	繰延ヘッジ損益	180百万円	その他	400百万円	繰延税金資産小計	3,087百万円	評価性引当額	235百万円	繰延税金資産合計	2,852百万円	繰延税金負債合計	百万円	繰延税金資産の純額	2,852百万円	流動資産 - 繰延税金資産	1,459百万円	固定資産 - 繰延税金資産	1,392百万円
退職給付引当金	552百万円																																																								
未払賞与	792百万円																																																								
減損損失等	799百万円																																																								
未払事業税	280百万円																																																								
繰延ヘッジ損益	463百万円																																																								
その他	673百万円																																																								
繰延税金資産小計	3,562百万円																																																								
評価性引当額	386百万円																																																								
繰延税金資産合計	3,176百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	3,021百万円																																																								
繰延税金負債合計	3,021百万円																																																								
繰延税金資産の純額	155百万円																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	2,227百万円																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	2,072百万円																																																								
退職給付引当金	557百万円																																																								
未払賞与	850百万円																																																								
減損損失	36百万円																																																								
未払事業税	328百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	734百万円																																																								
繰延ヘッジ損益	180百万円																																																								
その他	400百万円																																																								
繰延税金資産小計	3,087百万円																																																								
評価性引当額	235百万円																																																								
繰延税金資産合計	2,852百万円																																																								
繰延税金負債合計	百万円																																																								
繰延税金資産の純額	2,852百万円																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	1,459百万円																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	1,392百万円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>交際費等の永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>寄附金の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>研究開発費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金取崩</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">37.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		住民税均等割等	0.6%	交際費等の永久に損金に算入されない項目	2.9%	寄附金の損金不算入額	0.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	研究開発費等の税額控除	2.7%	土地再評価差額金取崩	2.9%	評価性引当額の減少	0.4%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>交際費等の永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>寄附金の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>研究開発費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金取崩</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">38.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		住民税均等割等	0.5%	交際費等の永久に損金に算入されない項目	2.1%	寄附金の損金不算入額	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0%	研究開発費等の税額控除	1.9%	土地再評価差額金取崩	0.3%	評価性引当額の減少	0.8%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0%												
法定実効税率	40.5%																																																								
(調整)																																																									
住民税均等割等	0.6%																																																								
交際費等の永久に損金に算入されない項目	2.9%																																																								
寄附金の損金不算入額	0.3%																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%																																																								
研究開発費等の税額控除	2.7%																																																								
土地再評価差額金取崩	2.9%																																																								
評価性引当額の減少	0.4%																																																								
その他	0.3%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6%																																																								
法定実効税率	40.5%																																																								
(調整)																																																									
住民税均等割等	0.5%																																																								
交際費等の永久に損金に算入されない項目	2.1%																																																								
寄附金の損金不算入額	0.2%																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0%																																																								
研究開発費等の税額控除	1.9%																																																								
土地再評価差額金取崩	0.3%																																																								
評価性引当額の減少	0.8%																																																								
その他	0.3%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0%																																																								

[次へ](#)

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	994.54円	1,049.51円
1株当たり当期純利益金額	123.18円	161.54円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	70,147	74,020
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	70,147	74,020
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	70,532	70,528

(2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	8,688	11,393
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	8,688	11,393
普通株式の期中平均株式数(千株)	70,533	70,530

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
第一三共(株)	2,227,290	3,670
(株)メディセオ・パルタックホールディングス (含む取引先持株会)	1,106,143	1,162
住友不動産(株)	1,030,000	1,115
(株)スズケン	402,766	1,037
アルフレッサ ホールディングス(株)	275,614	986
東邦薬品(株)	934,060	884
大日本住友製薬(株)	911,000	745
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,547,000	736
ロート製薬(株)	800,000	718
ツムラ ライフサイエンス(株)	4,100	205
(株)大木(含む取引先持株会)	516,349	196
その他36銘柄	3,093,099	1,381
合計	12,847,421	12,839

(注) 当社が保有しておりますツムラ ライフサイエンス株式会社の株式4,100株は、平成21年1月1日付けで、株式会社ブルメリアが商号変更したものであります。

【債券】

銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
B T M Uキュラソー・ホールディング ユーロ円建 期限付劣後債	1,000	1,012
合計	1,000	1,012

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	37,113	2,364	3,371 (245)	36,106	21,495	891	14,611
構築物	3,508	73	359 (8)	3,223	2,484	96	738
機械及び装置	23,806	1,451	1,697 (39)	23,560	17,392	1,245	6,168
車両運搬具	85	3	26	62	51	4	10
工具、器具及び備品	6,174	783	1,535 (1)	5,421	4,025	381	1,396
土地	9,021	190	257 (152)	8,954			8,954
建設仮勘定	1,017	5,827	5,513	1,331			1,331
その他		34		34	4	4	30
有形固定資産計	80,726	10,729	12,761 (447)	78,695	45,453	2,623	33,241
無形固定資産							
ソフトウェア				576	310	147	265
その他				48	0	0	47
無形固定資産計				624	311	147	313
長期前払費用	298	22	145	176	96	28	79

(注) 1 「当期減少額」欄()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	研究所	975百万円
	石岡センター	672百万円
	静岡工場	472百万円
機械及び装置	静岡工場	1,163百万円
	茨城工場	270百万円
建設仮勘定	静岡工場	1,733百万円
	研究所	1,710百万円
	茨城工場	1,490百万円
	石岡センター	802百万円

3 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	研究所	1,417百万円
	本社	1,145百万円
機械及び装置	静岡工場	751百万円
	茨城工場	512百万円
工具、器具及び備品	研究所	1,003百万円
	静岡工場	253百万円

4 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 1	68	1	41	0	28
返品調整引当金 2	16	12		16	12

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入額であります。
2 返品調整引当金の当期減少額(その他)は、法人税法の規定に基づく洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	18
預金	
当座預金	211
普通預金	6,858
別段預金	0
定期預金	6,100
為替貯金	16
預金計	13,187
合計	13,206

(ロ) 受取手形

受取手形相手先別明細

相手先	金額(百万円)
(株)ケーエスケー	1,130
(株)モロ才	446
(株)宮崎温仙堂商店	310
丹平中田(株)	263
岩淵薬品(株)	235
その他	709
合計	3,095

受取手形期日別明細

期日別	金額(百万円)
平成21年 4月	1,232
5月	937
6月	854
7月	31
8月	38
合計	3,095

(八)売掛金

売掛金相手先別明細

相手先	金額(百万円)
アルフレッサ ホールディングス(株)	6,867
(株)メディセオ・パルタックホールディングス	6,588
(株)スズケン	4,261
東邦薬品(株)	3,503
(株)アステム	1,147
その他	5,327
合計	27,695

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	次期繰越高 (D) (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(ヵ月) $\frac{[(A)+(D)] \times 1/2}{(B) \times 1/12}$
24,837	88,894	86,036	27,695	75.65	3.55

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記の金額には、消費税等が含まれております。

(二)たな卸資産

科目	金額(百万円)	区分	主な内容
商品及び製品	3,958	医薬品	漢方製剤等
仕掛品	6,440	医薬品	仕掛品
原材料及び貯蔵品	8,116	医薬品	原材料、販促物等
合計	18,515		

(ホ)関係会社出資金

名称	金額(百万円)
深セン津村薬業有限公司	4,097
上海津村製薬有限公司	1,599
その他	644
合計	6,341

(b) 負債の部

(イ) 支払手形

支払手形相手先別明細

相手先	金額(百万円)
東洋熱工業(株)	114
イワキ(株)	106
メグレ・ジャパン(株)	101
(株)林原商事	47
スプレーイングシステムスジャパン(株)	31
その他	232
合計	634

支払手形期日別明細

期日	金額(百万円)
平成21年 4月	438
5月	74
6月	73
7月	48
合計	634

(ロ) 買掛金

買掛金相手先別明細

相手先	金額(百万円)
大日本印刷(株)	175
凸版印刷(株)	112
深セン津村薬業有限公司	77
メグレ・ジャパン(株)	61
イワキ(株)	55
その他	349
合計	831

(八)短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	9,852
(株)三井住友銀行	5,787
(株)みずほ銀行	2,267
三菱UFJ信託銀行(株)	1,552
(株)滋賀銀行	1,508
その他	1,991
合計	22,957

(二)未払金

内訳	金額(百万円)
ファクタリングに係る未払金	2,706
販売感謝金に係る未払金	1,707
関係会社に係る未払金	171
その他	2,775
合計	7,360

(ホ)長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

借入先	金額(うち1年内返済予定額) (百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	980 (980)
(株)みずほ銀行	1,000 (1,000)
(株)三井住友銀行	62 (41)
合計	2,042 (2,021)

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告といたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.tsumura.co.jp/zaimu/index.htm
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記載された、1単元(100株)以上保有の株主に対して、年1回優待品(入浴剤等生活用品)を贈呈

(注) 1 平成21年5月14日開催の当社取締役会において、平成21年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された100株以上ご所有の株主様に対する贈呈をもって、株主優待制度を廃止する旨の決議を行っております。

2 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないこととなっております。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第72期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月27日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

第73期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月8日関東財務局長に提出

第73期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月13日関東財務局長に提出

第73期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月12日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社ツムラ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高山 秀 廣

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋 爪 輝 義

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植 村 文 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツムラの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ツムラ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社ツムラ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 森 幹 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋 爪 輝 義

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植 村 文 雄

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツムラの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ツムラ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ツムラの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ツムラが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社ツムラ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高山 秀 廣

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋 爪 輝 義

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植 村 文 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツムラの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ツムラの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社ツムラ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 森 幹 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋 爪 輝 義

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植 村 文 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツムラの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ツムラの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。